中国地域の魅力

歴史を紡ぎ、未来に挑む



経済産業省
中国経済産業局

表紙解説

吉備津彦神社（きびつひこじんじゃ）　秋季例大祭 流鏑馬（やぶさめ）神事

吉備津彦神社（岡山市北区一宮）の流鏑馬神事は毎年10月の第三日曜日・秋の例大祭に行われますが、その歴史は古く、康永元年（1342年）の文書に国主が馬の費用を出した記録があり、少なくともその当時から行われていたことが分かります。

馬を伴った行列が神池を回り、綾桧笠（あやひがさ）を被り、弓篭手（ゆごて）を身に付けた直垂（ひたれ）姿の武者が馬を走らせながら二つの的を射る、まことに勇壮な神事で、岡山市指定重要無形民俗文化財に指定されています。

映える。

日本海、瀬戸内海という特徴の異なる二つの海に囲まれた中国地域には、
太陽とのコントラストからインスタ映えするスポットとして
突然注目を浴びる場所があります。

私はこの地に着任以来、いろいろな場所で、ハッと目を留め、
その美しさに心和まされる時がたびたびあります。

また、訪問先のいろいろな方から、長い歴史の中で生まれた物語や
そこで育まれた個性的な文化の話を興味深く伺う機会もあります。

そういった地域の資源（歴史文化、自然、産業、人等）は地域の魅力であり、
強みであり、これまでも、そしてこれからも地域を支えるものだと思っています。

今回、当地域の魅力を再認識した上で、地域内外の方々に広く知って頂けるよう、
また、当局としてそうした魅力をさらに一歩先に進めるよう支援している
プロジェクトについても積極的に発信していこうという思いのもと、
「中国地域の魅力」を発刊することとしました。

本冊子では、限られた範囲ではありますが、
中国地域としてまず紹介したい事項の中から、当局が関わっているプロジェクトを中心に、
企業の方への取材や文献調査を通じて知り得た情報を取りまとめました。
本冊子が中国地域を知っていただくきっかけになるとともに、
中国地域で展開する当局の施策にも関心を持っていただく機会になれば幸いです。

最後に、発刊にあたり、取材に応じていただいた方々、
資料をご提供いただいた皆様に心から御礼を申し上げます。

2020年3月
中国経済産業局長
渕上 善弘

目次

第1章　中国地域の概況 …… 04

Ⅰ. 経済の動向
Ⅱ.人の動き

・コラム ｜ 人を呼び込む地域を創る

第2章　中国地域産業の系譜 …… 08

序. 先人の育みを生かし、未来に挑む

・「物を売り買いしながら」移動する船の登場と産地形成
・製法の転換と市場の拡大
・裾野が広がる

Ⅰ. 技術を紡ぎ、個性を育む、美しき偶然
～デニム、多様化するマーケットへの挑戦!～

・すべては綿花から始まった
・量産化で、地域をリードする産業に
・時代に合わせ、転換する製品
・美しい国産デニム
・デニム輸出の拡大
・ジーンズ・デニムなまちづくり
・多様化するマーケットに強みを生かしたアプローチ

Ⅱ.たたら1400年の歴史を継いで

・鉄生産地の成立
・たたら製鉄の隆盛と衰退
・たたら魂の継承と次世代への活路
・今に生きる技術
・未来を見つめて

Ⅲ.造船と関連産業の発展

・瀬戸内地域の造船の歴史
・軍港と産業
・「砥石、やすり」も
・海軍工廠と職工のその後
・技術を生かし、さらなる展開へ
・コラム ｜ ねこじゃすりの誕生

Ⅳ.15兆円産業の目指す未来
～スポーツで稼ぐ!中国地域をスポーツ関連産業の集積地に!～

・日本のスポーツ市場規模は5.5兆円
・中国地域のスポーツ市場のポテンシャル
・カープ女子とボールパーク
・中国地域のスポーツ関連企業（ミカサ、モルテン）
・スポーツ関連産業の創出に向けた取組

第3章　今、ここに注力！ …… 22

Ⅰ. 活力ある担い手を拡大する

1.地域未来投資促進法による新事業展開の促進
2.地域の未来を牽引する企業（＝地域未来牽引企業）を後押し!
3.新事業を生み出す地域をつくる
4.10年先の会社を考える

Ⅱ.進化するものづくり

1.2030年のモビリティ社会を見据えて
2.製造現場の生産性向上を目指して
3.たたら1400年の伝統を継いで

Ⅲ.人生100年時代に向けた社会づくり

1.幅広い分野へのIT・IoT普及促進
2.ヘルスケア産業の創出と成長促進
3.医工連携による医療機器関連産業の創出

Ⅳ.魅力みがきとブランディング

1.インバウンド需要を取り込み、地域の稼ぐ力を強化するまちづくり
2.オープン・イノベーションによる観光関連産業の創出
3.中小企業の販路開拓支援
4.企業の競争力の源泉となる「知的財産」と、学習ツール「もうけの花道」

Ⅴ.持続可能な地域づくり

1.災害・危機に備える
2.CO2削減（脱炭素化）に向けた動き
3.地域における循環型社会形成に向けて
4.地域エネルギー資源を活かした地域新電力

資料編　ビジネス環境 …… 42

・産業立地ガイド

研究・開発支援基盤 …… 44

・国立研究開発法人産業技術総合研究所中国センター、中国地域の公設試験研究機関

管内立地企業情報 …… 48

・中国地域の工業（主な製造工場）、中国地域に本社を持つ上場企業

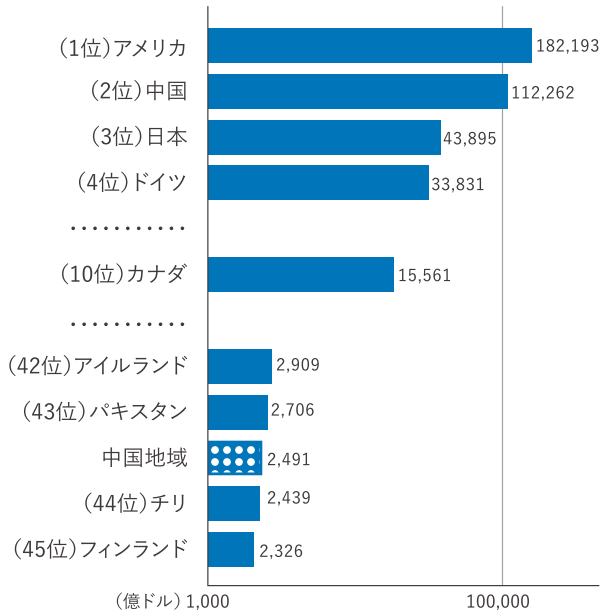
第1章　中国地域の概況

I. 経済の動向

中国地域の総生産は2,491億ドルで、日本全体の5.5%にあたり、世界でみると銅の輸出で有名なチリ（世界第44位）と同水準の付加価値を創出しています。

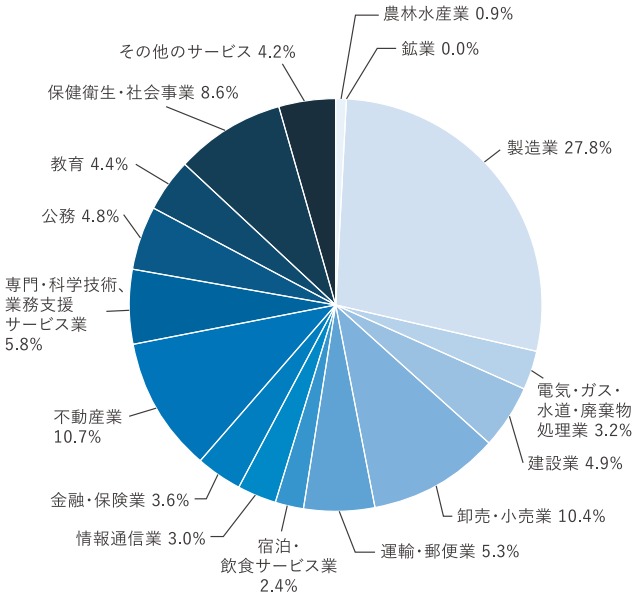
業種別（図1-I-2）にみると、製造業が27.8%と地域経済を牽引しています。また、製造品出荷額（図1-I-3）では、輸送機械、化学、鉄鋼などのウエイトが高い地域となっています。

図1-I-1：域内総生産の国際比較



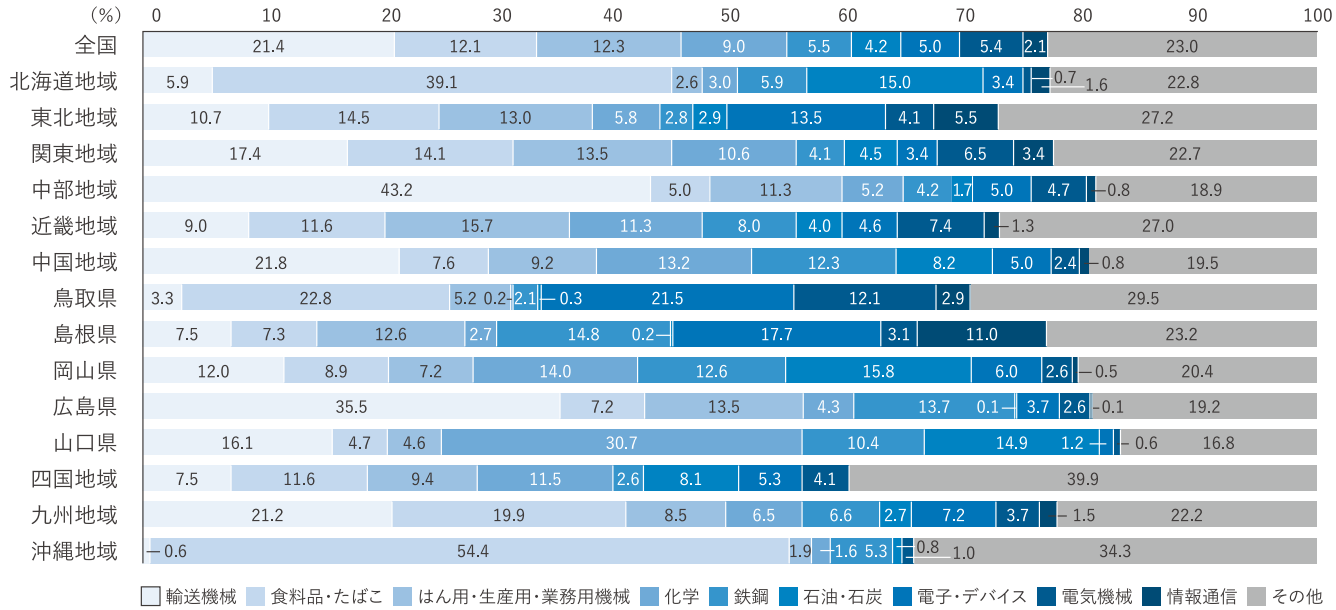
出典:1）各国の数値は、「IMF World Economic Outlook Database, April 2019」の2015年の数値。2）中国地域の数値は「平成27年度県民経済計算」の数値。3）県内総生産換算レートは、東京外国為替市場におけるインターバンク直物中心相場の月中平均値の12か月単純平均値（1ドル=120.13円）

図1-I-2：中国地域内の業種別域内総生産



出典:県民経済計算（平成27年度）（2008SNA、平成23年基準計数）

図1-I-3：製造品出荷額等構成比



※秘匿事業所分を除外して算出　※ブロックは経済産業局所管都道府県区分による

出典:経済産業省「平成30年工業統計調査（確報）」（従業員数4人以上の事業所）

製造業の動向をみると、従業者の増減（2008年から2017年）は携帯電話からスマートフォンへのシフト、弁当やそう菜などの中食の増加など、社会の変化を色濃く反映し、雇用が変動している状況がうかがえます。

図1-I-4:中国地域の製造業における従業者数の変化（2008-2017）

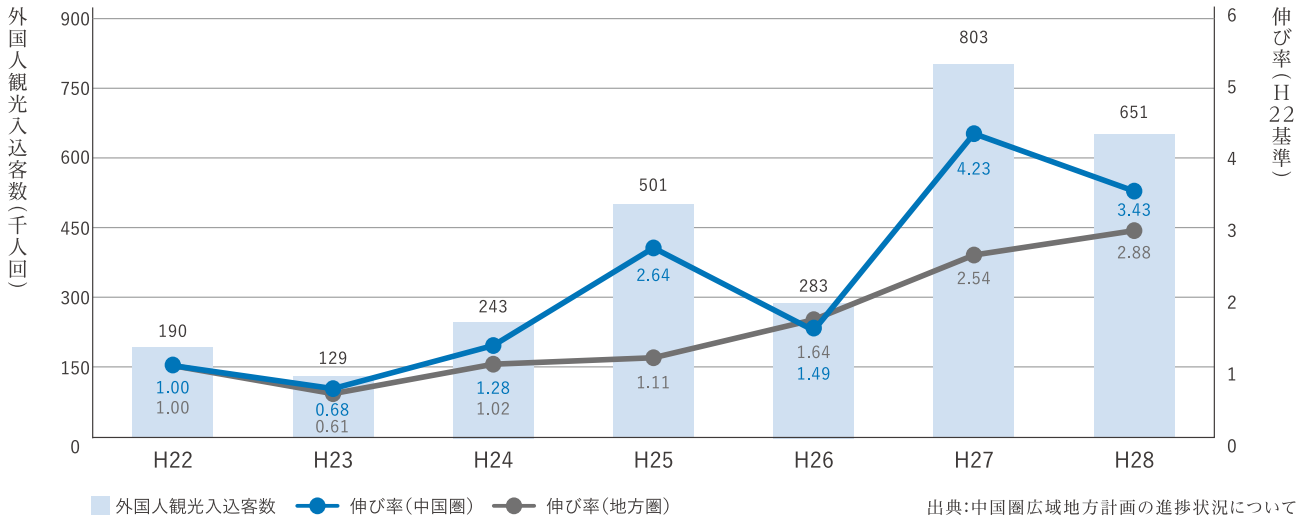
増加した細分類業種	増減数	順位	減少した細分類業種	増減数
抵抗器・コンデンサ・変成器・複合部品製造業	2,241	1	携帯電話機・PHS電話機製造業	▲ 3,679
すし・弁当・調理パン製造業	2,103	2	舶用機関製造業	▲ 2,345
プラスチックフィルム・シート・床材・合成皮革加工業	1,952	3	オフセット印刷業（紙に対するもの）	▲ 2,341
環式中間物・合成染料・有機顔料製造業	1,658	4	織物製事務用・作業用・衛生用・スポーツ用衣服・学校服製造業（不織布製及びレース製を含む）	▲ 2,234
他に分類されない食料品製造業	1,614	5	電子回路基板製造業	▲ 2,229
その他の有機化学工業製品製造業	1,550	6	半導体素子製造業（光電変換素子を除く）	▲ 2,097
医薬品製剤製造業	1,351	7	他に分類されないはん用機械・装置製造業	▲ 2,097
各種機械・同部分品製造修理業（注文製造・修理）	1,265	8	その他の電子部品・デバイス・電子回路製造業	▲ 1,804
配電盤・電力制御装置製造業	1,227	9	船舶製造・修理業	▲ 1,660
建設機械・鉱山機械製造業	1,112	10	その他の水産食料品製造業	▲ 1,573

出典:工業統計

観光の面では、中国地域には厳島神社や石見銀山遺跡などの世界遺産のほか、倉敷美観地区や足立美術館、湯田温泉や皆生温泉など、国内外に人気の観光資源に恵まれています。

また、こういった観光資源に加え、鳥取砂丘や大山、瀬戸内海といった美しい自然を生かしたサイクリングやトレッキングなどのアクティビティの提案により、近年特に外国人観光客の人気を博しています。

図1-I-5:外国人観光入込客数



出典:中国圏広域地方計画の進捗状況について

Ⅱ. 人の動き

人の動きに目を移すと、中国5県ではいずれも転出者が転入者を上回る転出超過の状況にありますが、自然の中でゆっくりと暮らす田園回帰などの価値観や働き方の変化により、人の動き、地域のあり方が多様化しています。

column

人を呼び込む地域を創る
～西粟倉村、雲南市の挑戦より～

1. 上質な田舎へ、森林からはじまる村づくり（岡山県英田郡西粟倉村）



図1-II-1：ローカルベンチャースクール1次選考会の様子　出典：西粟倉村



図1-II-2：ローカルベンチャースクール1次選考会の様子　出典：西粟倉村

西粟倉村では、村に暮らす人たち全員が豊かになり、美しい山々との関係を築きながら、人生を楽しめる環境「上質な田舎」を創る挑戦が始まっています。

同村では「百年の森林構想」を掲げ、村が森林の管理を行い、集約化した効率的な森林施業が行われています。これにより、間伐材を加工し、製品化できる環境を整え、生産から販売まで林業のサプライチェーンを構築しています。サプライチェーンの各工程には、地元出身者はもちろんのこと、Iターン移住者であるローカルベンチャーの力を採り入れ、行政、森林組合、村民、移住者が一つになって、森を未来へ受け継げる体制を実現しています。

多くの過疎地で見られるように、村では新しい雇用が生まれにくい状況でしたが、同構想を契機にこれまでにない職種や仕事が生まれ、そのことが次の移住者を呼び込み、次から次への好循環が作り出されています。

この取組の核となっているのが、ローカルベンチャースクールです。このスクールの大きな特長は、考えている事業プランを徹底的にブラッシュアップすることです。実質3ヶ月の期間を通じて、役場、メンター、サポーターが一体となって伴走し、事業化をきめ細かく支援します。これにより、スクールをファーストステップにして何人ものしっかりとした起業家が生まれています。

また、林業・農業・観光・福祉・飲食など自由なテーマで、1年をかけて自分の可能性を検証する場「ローカルライフラボ」も設置しています。1年目の研究で自分の進むべき道が定まれば、2～3年目はその研究に基づいた働き方や暮らし方を実践し、起業などに向けた具体的な動きが進んでいきます。ラボに参加するには、プランの採択は必要ですが、無事に通過すれば、研究室の提供やコーディネーターのサポートを受けられます。その結果、いろいろな思いをもった人が村内・村外から現れ、31社もの新たな起業が興りました。

2. 連鎖、重ね合わせて、チャレンジ文化を形成（島根県雲南市）

雲南市では、「チャレンジ推進条例」という全国初の条例を制定し、「子ども」、「若者」、「大人」、「企業」というあらゆる世代、主体のチャレンジを促進し、市民みんなで支え合い、いきいきと暮らせるまちづくりを推進しています。

子どもチャレンジでは、幼児から高校までの発達段階に応じた「夢」発見プログラムという様々な体験活動を通じたキャリア教育を行っています。体験活動により視野を広げることにより将来の選択肢が広がり、「夢」に向かって必要な力（学力、課題解決能力、想像力）を育む自立した社会性ある大人への成長を描いています。

若者チャレンジは、「幸雲南塾」という様々な人とつながり、みんなで高め合う塾形式のチャレンジの場が中心となっています。「地域を元気にする仕事がしたい！」といった想いをカタチにし、地域の未来をつくるチャレンジャーを生み出す取組です。3名から11名へ雇用を拡大した訪問看護事業をはじめ、2018年までに幸雲南塾を通じて約60名の雇用が創出されています。

大人チャレンジは、自分たちの地域を自らつくる取組です。例えば、「1人暮らしの高齢の方の見守りをどうしよう…」といったどの地域でもある課題について、自らが主体となった「地域自主組織」の活動の中で解決していくものです。地域自主組織が市からの水道検針の受託に併せ、独居高齢者等への声かけや産直市とサロン機能を持つ「笑んがわ市」の開催による楽しめる場づくりを行うなど、健全で健康な地域づくりが行われています。

企業チャレンジでは、「雲南ソーシャルチャレンジバレー」の構想のもと、地域と地域内外の企業の協働により、地域課題を解決し、新たな事業創出や移住定住の促進を図っています。



図1-II-3：幸雲南塾2018スタートアップワークショップの様子（塾生の想いを発表）　出典：雲南市



図1-II-4：幸雲南塾2018最終報告会の様子　出典：雲南市

雲南ソーシャル チャレンジバレー

雲南市は、これまで子ども・若者・大人の3つのチャレンジを通じて社会課題を解決し、いきいきと暮らせるまちづくりを推進してきました。これから、変化が激しく、複雑化された社会課題にさらに対応するため、地域、企業、行政など様々な関係者が協働して役割を担い合うことが求められています。そこで、子ども・若者・大人チャレンジの共創を促進するとともに、企業を新たに加えてチャレンジを加速させます。そしてこの取組を通じて10年後・20年後も雲南市が笑顔の多い「まち」であり続けることを目指します。

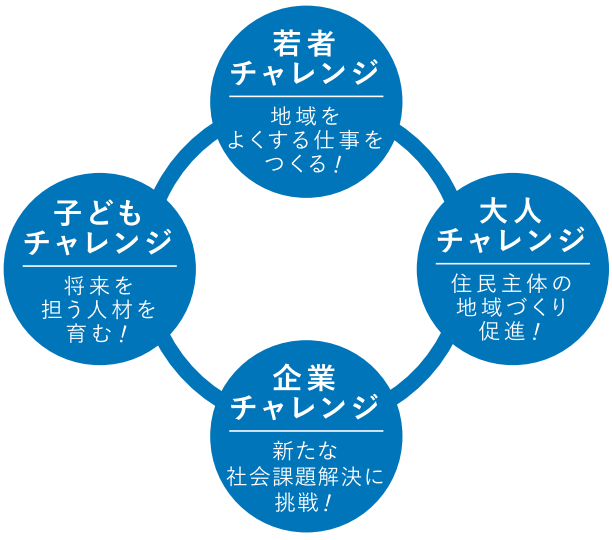


図1-II-5：雲南市ソーシャルチャレンジバレー　出典：雲南市

第2章　中国地域産業の系譜

序.先人の育みを生かし、未来に挑む

「物を売り買いしながら」移動する船の登場と産地形成

江戸時代中期から明治30年代にかけて、北前船を代表とする「物を売り買いしながら」移動する船が登場し、世界最大の百万人都市であった江戸や大阪に向けた商品流通が盛んになります。

こういった中、瀬戸内の綿、い草、菜種、大豆等の商品作物や塩といった産品は販路を広げるとともに、大規模な新田開発により、これらの作物の生産を拡大し、中国地域の各地に一大産地を形成していきます。

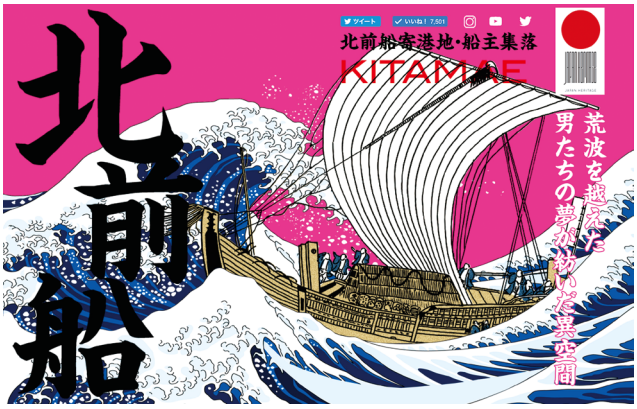


図2-序-1:北前船　出典:北前船日本遺産推進協議会

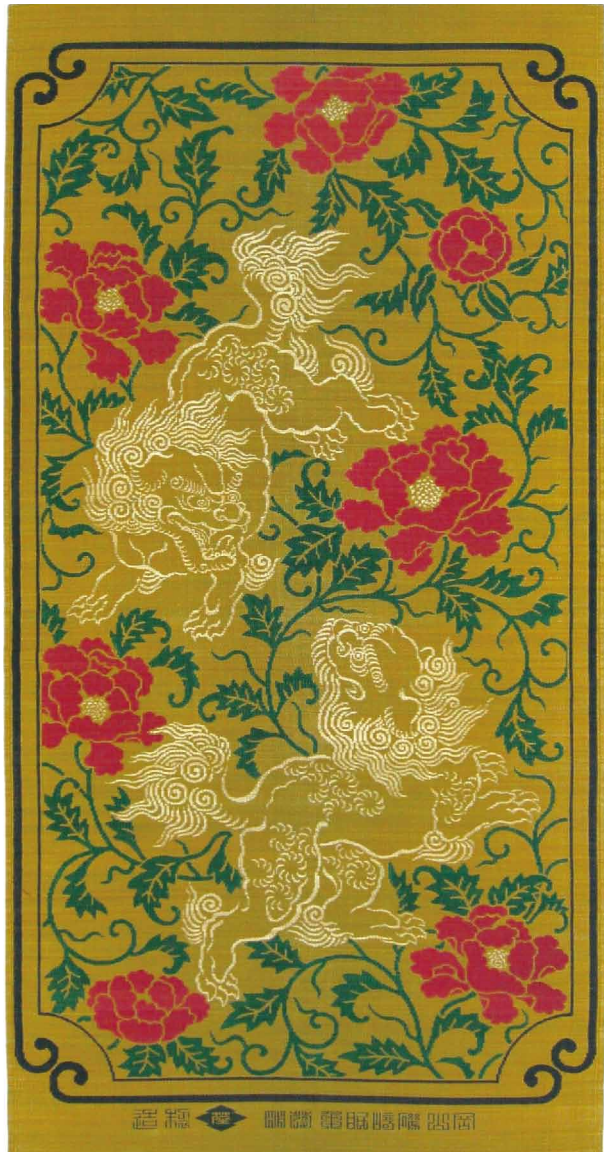


図2-序-2:錦莞莚(きんかんえん)　出典:倉敷市

製法の転換と市場の拡大

い草は、織機の発展により、「幻の花莚(はなむしろ)」と言われる錦莞莚(きんかんえん)という模様織込花莚が開発され、アメリカなどへの海外輸出品として成功をおさめるなど、機械化による製品の転換と市場の拡大が進展していきます。

裾野が広がる

綿は、足袋などの複雑な形状や厚物に加工されるため、それに必要とされる織機などの機械や染色などの技術を生むとともに、衣服関連産業の複合的な集積を育みました。一方で、塩の製造は、石炭焚きの製塩法により宇部に石炭鉱業を発展させ、さらにセメントや多彩な化学工業へと展開していきます。

第2章では、このような中国地域の特徴的な産業の系譜と未来に向けた挑戦を紹介していきます。

<参考文献>
・地場産業産地における構造変化と産地維持(最終閲覧日:2019年8月20日)
http://repository.kyusan-u.ac.jp/dspace/bitstream/11178/302/1/Tsukamotoo57-2.pdf
・北前船とは(最終閲覧日:2019年8月19日)
https://www.kitamae-bune.com/about/main/
・こだわりアカデミー(最終閲覧日:2019年8月16日)
https://www.athome-academy.jp/archive/history/0000001129_all.html
・データベース『えひめの記憶』(最終閲覧日:2019年8月19日)
http://www.i-manabi.jp/system/regionals/regionals/ecode:1/1/view/33
・錦莞莚(最終閲覧日:2019年8月19日)
http://www.city.kurashiki.okayama.jp/5506.htm
・瀬戸内海の歴史(最終閲覧日:2019年8月19日)
https://www.uminet.jp/know/detail.php?id=22
・山口県石炭鉱業と関連する化学工業の発展(最終閲覧日:2019年8月19日)
http://www.jshit.org/kaishi_bn1/07_2tomisaka.pdf

I. 技術を紡ぎ、個性を育む、美しき偶然 ～デニム、多様化するマーケットへの挑戦!～

すべては綿花から始まった

倉敷、井原、福山等の三備地域は、干拓地のため土に塩分を含むこと、平野が狭く稲作に不向きなどの理由から江戸時代初め頃から綿花栽培が行われるようになった。

その後、藍の栽培が伝来。糸束を竹の皮と麻糸でくくり、色が染まらない所と染まる所を作り織った柄が美しい織り布「備後絣」(日本三大絣の一つ)をはじめとした藍染織物が作られるなど、1700年代には玉島港が瀬戸内海屈指の商港になるほど綿織物の盛んな地域となった。

図2-I-1:三備地域(備前、備中、備後)





出典:くらしき地域資源ミュージアム

量産化で、地域をリードする産業に

明治時代に入ると、政府が殖産興業を目指し、近代的な紡績業の育成を開始。

1880年には日本初の民間紡績所である下村紡績所(児島)、1882年に玉島紡績所(玉島)、1888年には英国式の最新鋭の紡績設備を備えた倉敷紡績所(倉敷)が設立されると、繊維産業は地域の発展に大きく関わっていった。

1906年に児島エリアで初めて動力ミシンを足袋製造に導入したことから、このエリアで足袋製造が発展し、1919年、岡山県は「足袋の生産量日本一」(2,025万足)となる。

時代に合わせ、転換する製品

その後の洋装化により、足袋の需要が減少し、代わりに洋服の製造が急成長していく。

児島地域の業者は、足袋生産の裁断・縫製技術を活用し、学生服、作業服製造に転換し、被服製造業がこの地域の主要産業となっていった。さらにこの地域に染色工場やボタン会社、ミシン会社なども生まれ、児島は染色、織布、裁断、縫製、加工まで全ての工程が地域内でできる強みのある「繊維のまち」となった。

美しい国産デニム

1965年にはマルオ被服株式会社（現株式会社ビッグジョン）が国産ジーンズ第1号となるCANTONブランドのジーンズを製造。国産ジーンズが固すぎて不評であったことから、販売前に洗濯をしたことで、岡山県倉敷市児島地域を中心に洗い加工が始まっていった。

現在の国産ジーンズ誕生の背景には、糸を作る「紡績」、糸や生地をインディゴ染めする「染色」、糸を織って生地にする「織布」、生地から製品を作る「縫製」、出来上がった製品を洗い、ダメージ加工を施して表情を出す「洗い加工」など一連の技術のノウハウが地域に集積していたことが挙げられる。

貝原織布株式会社（現カイハラ株式会社（福山市））は、1970年（昭和45年）デニム染色で、絣製造業からデニム事業に転換をはかり、その後20年間で、紡績、染色、織布、整理加工の一貫体制を敷いている。

現在は、国内外のジーンズブランド300社に納入し、年間でジーンズ2,100万本に相当する量のデニム生地を生産している。



図2-I-2:CANTONブランドのジーンズ
出典:BIGJOHN ウェブサイト

デニム輸出の拡大

デニムの輸出は1973年の米国リーバイ・ストラウス社にカイハラデニムが採用されるなど早くから始まっていたが、本格的に輸出に乗り出すのは2000年以降となる。

2009年には株式会社ショーワ（倉敷市）がフランス・パリの国際生地見本市「プルミエール・ヴィジョン」（以降PVとする）で、第1回PVアワード「ハンドル賞」を受賞するなど世界的な評価を得ている。

現在まで、株式会社ショーワ（倉敷市）、クロキ株式会社（井原市）、日本綿布株式会社（井原市）などが継続的にPVへの出展を重ね、多くの海外ラグジュアリーブランドとの取引を拡大している。中でも、クロキ株式会社、日本綿布株式会社は売り上げに占める海外比率が5割を超えている。



出典:日本遺産倉敷リーフレット

ジーンズ・デニムなまちづくり



図2-I-3:ファッションフロンティア受賞作品

【倉敷市】

倉敷市では、1996年から倉敷ファッションフロンティアを開催し、次の時代を創るデザイン人材を育てている。

ジーンズに関する多くのノウハウの蓄積、豊富な経験と知識、職人による手裁断や10種類のミシンを使い分ける縫製技術、洗い加工による縮み・風合いの変化を考慮したデザインなど、この地でしかできない製品づくりを実現している。

2003年、株式会社ベティスミス（倉敷市）がジーンズミュージアムを開館。現在年間約5万人が訪れる観光スポットとなっている。

2009年には、かつて栄えた味野（あじの）商店街の一部を「児島ジーンズストリート」と名付け、ジーンズメーカー、デニム雑貨などを扱うショップやカフェを集め、国産ジーンズの聖地化を進めている。

こういった活動が実をなし、「一輪の綿花から始まる倉敷物語～和と洋が織りなす繊維のまち～」のストーリーが、2017年4月28日、日本遺産に認定された。

【井原市】

井原市では、デニムの「D」に音楽記号の半音上げるという意味の「♯」を付け、より高いクオリティを目指した「井原デニム」のブランド化を行っている。

市の玄関口である井原線「井原駅」構内では、井原被服協同組合が「井原デニムストア」というファクトリーブランドのジーンズやデニム雑貨を販売しているお店を運営。

2017年には、「いばら藍色プロジェクト第1弾 世界が認める『井原デニム』」と題し、ふるさと名物応援宣言を行ったのを皮切りに、2019年には、「井原デニム」を地域団体商標に登録、さらに、同年4月からは市職員が毎日デニムを着用して勤務するという「エブリディデニムでぇ」を始めるなど、地域が一体となってデニム産業を応援している。

D♯ 井原デニム IBARA DENIM

出典:井原デニム ウェブサイト



モデル:Ai Tominaga

多様化するマーケットに強みを生かしたアプローチ

当局では、三備地域を中心とした中国地域のデニム製造現場とファッション産業との連携を促進するため、デニム産地企業と優秀なデザイナーとのマッチングを実施。また、一般的な産地の認知度向上のため、ファッション誌と連携して産地の魅力を発信するなどの取組を行っている。

2019年12月、岡山地域のシンボル的な場所である岡山城において、お城を舞台とし、デニム他繊維産地にフォーカスしたファッションショー「THE “O.SHIRO” COLLECTION」をコンデナスト(「GQ JAPAN」)他2社と協力して実施した。

ここでは、海外で活躍するブランドの他、これから海外に羽ばたく優秀な若手ブランドや、トップモデルを集め、国内の城では初となる本格的なファッションショーとなった。



© The “O.SHIRO” Collection

<参考文献>
・倉敷ファッションセンター株式会社編集『おかやまのせんい』(岡山県産業労働部産業振興課発行)
・永田瞬著『三備地域における繊維産業集積の現状』福岡県立大学人間社会学部紀要(最終閲覧日:2019年10月21日)
http://www.fukuoka-pu.ac.jp/kiyou/kiyo21_1/2101_nagata1.pdf
・日本遺産倉敷(最終閲覧日:2019年10月21日) http://www2.city.kurashiki.okayama.jp/japan_heritage/asset/img/leaflet.pdf
・倉敷観光ウェブサイト『繊維産業を巡る旅』(最終閲覧日:2019年10月21日) https://www.kurashiki-tabi.jp/feature/1708/
・The IDJ(最終閲覧日:2019年10月21日) http://www.ibara-denim.com/abouts/
・BIGJOHN®(最終閲覧日:2020年3月10日) https://bigjohn.co.jp/pages/%E4%BC%9A%E7%A4%BE%E6%A6%82%E8%A6%81
・くらしき地域資源ミュージアム『足袋』(最終閲覧日:2019年10月21日) https://www.kurashiki-shigen.jp/web/index.cgi?c=product-2&pk=77

Ⅱ.たたら※1400年の歴史を継いで

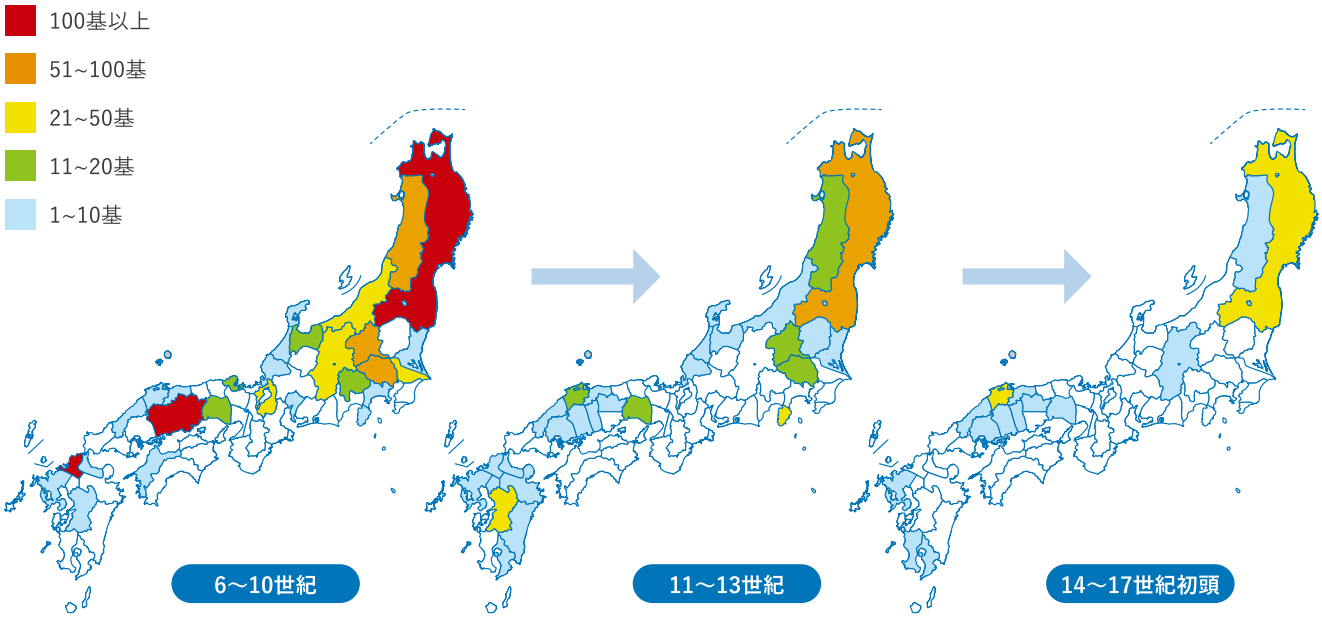
鉄生産地の成立

我が国における鉄器の使用は紀元前三世紀（弥生時代）に遡る。その後四世紀頃にかけて、鉄は日本列島に広く普及し、鉄器加工技術も進展した。しかし、まだ鉄そのものを生み出す技術はなく、大陸や朝鮮半島から搬入した鉄器や鉄素材に頼っていた。

六世紀後半に近畿地域、中国地域で製鉄が始まり、九世紀頃には東は東北、西は九州まで列島各地で行われるようになった。しかし、十一世紀頃から多くの地域で次第に鉄生産が行われなくなり、生産地は中国地域と東北地域に集約されていく。

中国地域では、安定して大量の砂鉄を採集する「鉄穴流し（かんなながし）」技術の発明、及び製鉄炉内に十分な空気を送るための「足踏み式天秤鞴（ふいご）」の導入により、鉄生産の技術革新が進み、十七世紀には鉄生産地としての地位を確立した。

図2-Ⅱ-1：製鉄遺跡の分布の変化



出典：たたら 鉄の国 出雲の実像

たたら製鉄の隆盛と衰退

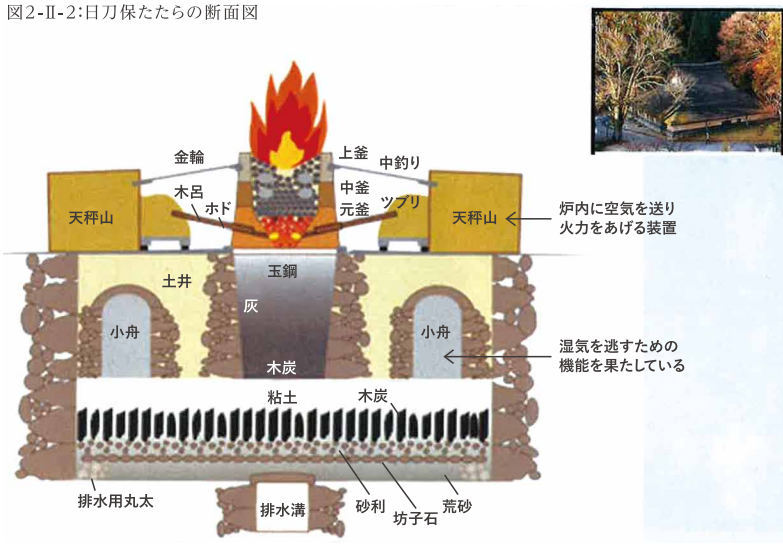
中国地域の中でも、豊富な砂鉄の産地である島根県出雲・石見地域では、十二世紀頃から製鉄炉の大型化と技術革新により産鉄量が増大していった。

製鉄炉の大型化は、それまでの短期間で操業・移動を繰り返す形態から、一カ所で長期間操業するスタイルへ変化し、大規模な地下構造を備えた高殿たたらの出現に繋がる。こうした作業場の固定化は、たたら製鉄に関わる工人の専業化を促し、製鉄集団の形成に発展していく。

やがて、十七世紀中頃以降には、木炭を生産するための山林「鉄山」を買い集め、集約的にたたら製鉄を営む「鉄師」が出現する。鉄師の中には、藩の産業政策により、独占的にたたら鍛冶屋の営業認可を得て地域経済に貢献する「大鉄師」と呼ばれる地域の名士もいた。

しかし、明治時代に入り、藩の廃止による特権及び保護の打ち切り、鉱産物流通に係る制度改正、更には安価で高品質な洋鉄の輸入などにより、たたら製鉄は衰退を始める。

図2-Ⅱ-2：日刀保たたらの断面図



出典：安来郷が継承した、たたらの伝統

たたら魂の継承と次世代への活路

1899年、たたら製鉄の合理化と近代化を目指し、安来市に雲伯鉄鋼合資会社が設立された。鉄販売業、たたら製鉄業者、銀行役員など5名が中核となり、県内各地のたたらで生産した鉄を集荷、小さく砕いて荷造りし、問屋や軍に出荷する卸売業としての出発だった。

1900年頃になると、軍などからの鉄への品質要求が高まり、同社もより多量の鉄を品質良く生産するための技術開発に挑戦した。

しかし、製造技術が完成した頃には日露戦争は終結。軍からの受注が途絶え、閉鎖も止むなしの状況に追い込まれ、1909年、事業再生を目指した新たな会社、安来鉄鋼合資会社を立ち上げることとなる。

同社では、民間の鉄鋼会社の相次ぐ参入により生産が拡大している鉄鋼ではなく、当時国内では生産されていなかったため、全て海外からの輸入に頼っていた工具向け材料である特殊鋼に目をつけた。我が国初の電気炉を設置した工場を建設、特殊鋼製造は軌道に乗った。これが現在の日立金属株式会社安来工場のルーツである。

図2-Ⅱ-3:安来市近郊　鉄を運んだ街道



出典:安来郷が継承した、たたらの伝統

今に生きる技術

日立金属株式会社安来工場が製造する特殊鋼は、「YSSヤスキハガネ」の商標で、世界的に評価されるブランドに成長した。

それに合わせ、同社が所在する安来市及びその近郊では、同社の素材を加工する中小企業の集積が進んだ。高い技術を必要とする特殊鋼の加工における知見と実績を積み重ね、その業界において高いシェアを持つ企業を輩出している。そのような企業の中から、今回は2社を紹介する。



図2-Ⅱ-4:上 ベーン、下 ロケットカッター　出典:株式会社守谷刃物研究所

株式会社守谷刃物研究所(島根県安来市)

刀匠守谷善太郎氏が1953年に創業した守谷刃物研究所では、加工、熱処理、精密仕上げを社内で一貫対応し、完成部品として世界中に製品を送り出している。

自動車のパワーステアリング等に使用される油圧ポンプ部品である「ベーン」は、世界トップシェアを誇り、毎年1,000万台以上の新車に搭載されている。

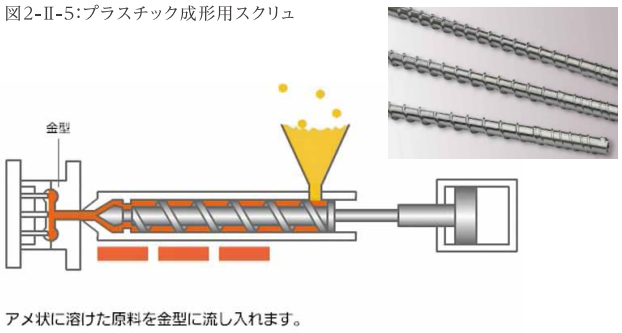
また、ロケット打ち上げ後、人工衛星を切り離す際に使用される「ロケットカッター」も製作する。これも他社に真似できない製品であり、宇宙産業の一端も担っている。

出雲造機株式会社(島根県安来市)

1946年に呉の海軍工廠工場長だった初代社長が、戦時中の疎開先であった安来市にて創業した出雲造機は、高級特殊鋼「YSSヤスキハガネ」や日立金属製の超耐熱鋼の強みを生かした様々な径のスクリュや押出工具を製造している。

射出成形機及び押し出し成形機用のスクリュでは、“鉛筆サイズから電信柱サイズまで”を売りに、国内トップシェアを誇る。押出工具においても、極めて高い耐久性と加工精度で国内トップレベルと評価され、業界の雄として確固たる地位を築いている。

図2-Ⅱ-5:プラスチック成形用スクリュ



出典:出雲造機株式会社

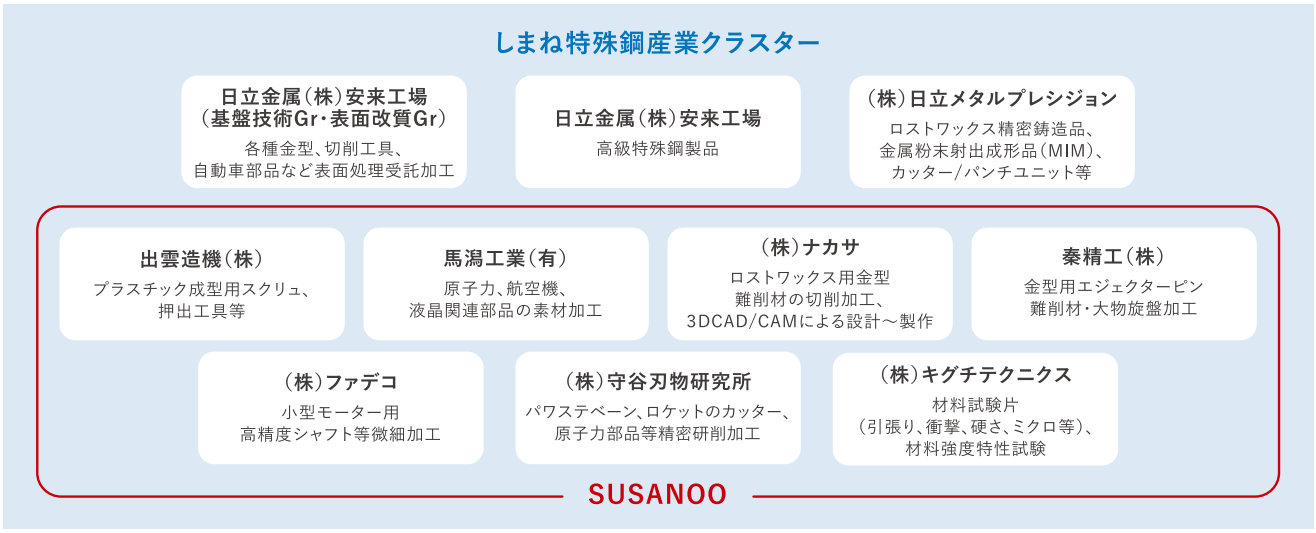
未来を見つめて

島根県では、日立金属グループなど民間企業10社、島根大学、松江高専、行政などが連携して、2012年より特殊鋼産業のクラスター強化を図るため、航空機・エネルギー産業を中心とした成長分野への参入や産業人材の育成・確保に向けてベクトルを合わせた取組が行われている。

当局では、この中で航空機産業参入を目指す中小企業グループ「SUSANOO」（民間企業7社）の取組を支援している。

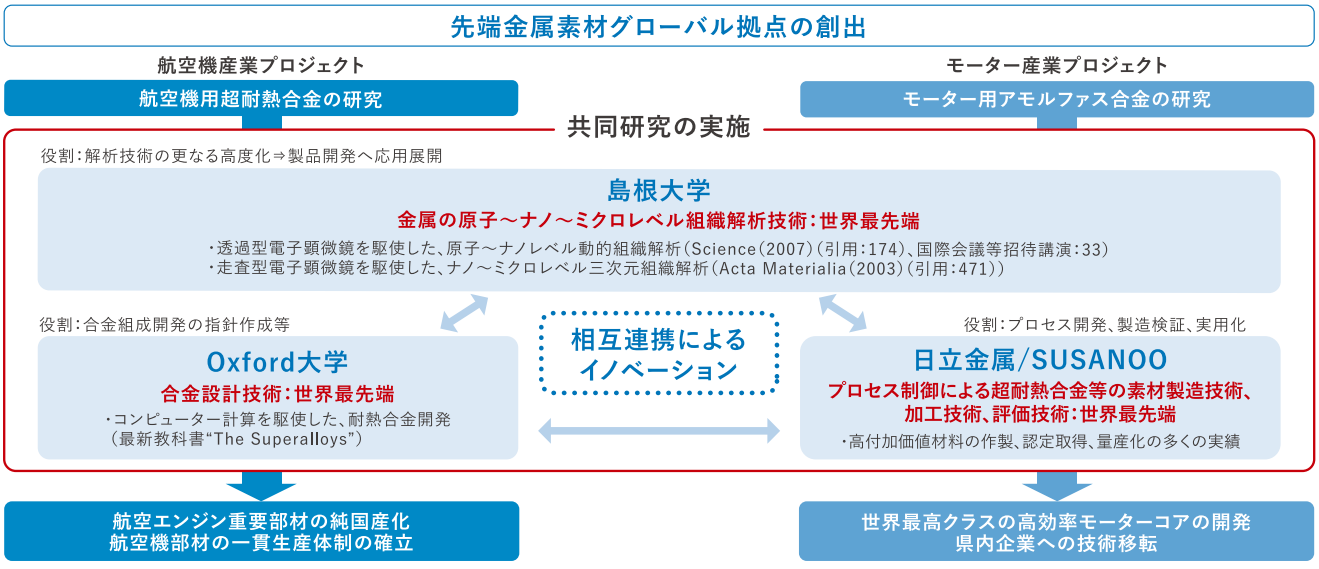
また、内閣府の「地方大学・地域産業創成交付金事業」を活用して取り組んでいる「先端金属素材グローバル拠点の創出-Next Generation TATARA Project-」では、金属関連の材料評価・分析に関する知見を発展させ、「次世代たたら協創センター」を設置。オックスフォード大学等と連携し、研究開発の推進、高度専門人材育成に産学官を挙げて取り組み、「先端金属素材の聖地『島根』」を創出し、県全域に広がる鋳物、金属加工等の関連産業への波及を目指している。

図2-Ⅱ-6：島根特殊鋼産業クラスターとSUSANOOの関係



出典：（公財）しまね産業振興財団作成資料に一部加筆

図2-Ⅱ-7：「先端金属素材グローバル拠点」概念図



出典：島根県作成資料に一部加筆

<注釈>
※たたらという言葉が表現するものは時代によって異なるが、鞴（ふいご）（製鉄炉内に十分な空気を送るための装置）や鉄を製錬する炉のことを意味している。また、近世になると炉全体を収める大きな家屋、すなわち高殿（たかどの）のこともたたらというようになった。現在では、たたら製鉄のように、製鉄技術全体を含む、より広い意味で用いられるようになっている。

<参考文献>

・島根県立古代出雲歴史博物館編集・発行　『たたら　鉄の国出雲の実像』（2019年）
・山陰中央新報社編集・発行　『鉄のまほろば　山陰たたらの里を訪ねて』（2016年）
・司馬遼太郎著　『街道をゆく7』（朝日新聞出版発行、2008年）
・中国電力（株）エネルギア総合研究所　エネルギア地域経済レポートNo.465　『島根県を中心とした産業発展の歴史（明治・大正編Ⅱ）』（2013年）
・安来商工会議所産業振興アドバイザー川崎徳幸作『安来郷が継承した、たたらの伝統』（2012年）
・野原建一著『明治前期和式（たたら）製鉄業の危機―出雲地方を中心として―』（1970年）
・日本遺産　出雲國たたら風土記（最終閲覧日：2019年10月25日）　http://tetsunomichi.gr.jp/
・日立金属　たたらの話（最終閲覧日：2019年10月25日）　https://www.hitachi-metals.co.jp/tatara/index.htm

Ⅲ.造船と関連産業の発展

瀬戸内地域の造船の歴史

瀬戸内地域は、温暖な気候や海上交通の中心的な役割を担った瀬戸内海に面し、古くから各地で造船業が発展してきた。日本最古のドックは呉市倉橋町の桂ケ浜に造られた。明治から昭和にかけて軍需の高まりから造船業が発展し、戦後には、旧海軍工廠(こうしょう)技術者の熟練技術と米国の合理主義が組み合わさり、今日の造船技術の基礎を築いた。2018年の造船業の製品出荷額は、広島県が全国2位、岡山県が5位となっており、国内有数の産業集積地となっている。

図2-Ⅲ-1:造船業全国出荷額シェア

順位	都道府県名	出荷額(億円)	シェア(%)
1	長崎県	4,235	13.0
2	広島県	4,197	12.9
3	愛媛県	3,929	12.1
4	兵庫県	2,955	9.1
5	岡山県	2,900	8.9

出典:経済産業省工業統計調査2018より作成



図2-Ⅲ-2:旧海軍呉鎮守府庁舎　出典:呉市役所 ウェブサイト

軍港と産業

造船が盛んな瀬戸内地域の中でも特に呉はめざましい発展を遂げた。現在も造船関連の企業が数多く存在する。呉は明治の初めまでは静かな漁村だったが、地形条件などから、1886年、海軍鎮守府を呉港に置くことが決定され、ここから呉港の発展がはじまった。1903年には呉海軍造船廠と呉海軍造兵廠が合併し呉海軍工廠が設置され、日露戦争後の1907年には職工は約2万人を上回った。呉では太平洋戦争終結までに、戦艦「長門」や世界最大の戦艦として知られる「大和」などが造り出された。

「砥石、やすり」も

また、造船業の発展に伴い、造船と関わりの深い産業も同様に発展した。

鉄鋼を切る・削るといった加工工程では研削用の砥石が使用される。昭和初期、砥石技術で先進国であったイギリスから呉の地にその技術が伝えられ、呉には砥石屋があふれていた。その後海軍工廠では主に砲身の研磨などに使われ、さらに発展を遂げることとなる。

呉の仁方(にがた)地方のやすりは、江戸時代、大阪から伝わったといわれ、仁方の地場産業となっていた。仁方がやすりの産地になった理由は諸説あるが、奥出雲地方の「たたら」との近接性もあげられている。やすりを意味する漢字は多々あるが、「鑢(やすり)」を「たたら」とも読む。その後、海軍工廠ができたことにより、鉄工やすりの需要が拡大、やすりを扱う職人も全国から集められ、やすり製造技術とともに発展していく。戦後、東京や大阪などのやすり産地が戦災により廃業していく中、戦災を免れた仁方地区に需要が集中し、さらに活気づいていく。

現在、仁方では、戦前からの加工・制作機械の考案や技術革新が進み、高品質のやすりが大量に生産できるようになっている。国内シェアは95%ともいわれ、全国の機械、金属、木工、美術工芸関連の事業所など、幅広く使用されている。

海軍工廠と職工のその後



図2-Ⅲ-3:側溝のグレーチング　出典:株式会社ダイクレ ウェブサイト

戦後、1950年の「旧軍港市転換法」の公布・施行を契機として海軍工廠跡地には積極的な企業誘致が行われ、造船、鉄鋼など多くの企業が進出した。当時の日本の最先端の設備や旧海軍工廠職工の技術は民間に引き継がれ、鉄鋼業や造船業はその後、呉の基幹産業として発展している。1952年には、「大和」が建造されたドックから当時世界最大級のタンカーである「ペトロ・クレ」が進水。その後も次々と世界最大級のタンカーが建造され、呉は「造船大国」といわれた日本を支えることとなった。

また、工廠で培われた技術は、職工とともに後世に引き継がれ、戦後様々な分野で発展した。

グレーチングのトップメーカーである株式会社ダイクレ(旧大呉興産株式会社)は旧海軍工廠のトップクラスの技師を集めた会社だった。当時国内にグレーチングをつくる技術は無かったが、戦艦「大和」建造で培った技術力を駆使し見事国内での初製造を果たした。この技術力は、今日に引き継がれ、熱交換器や防災商品にまで事業を展開している。

LPガス容器でトップシェアの中国工業株式会社も海軍工廠の技術者らによって創立された。呉市広町の工廠跡地を工場として鉄構製品製造からはじまり、自社製品の開発を目指し、LPガス容器の製造にたどり着いた。

精密計測機器メーカーの株式会社ミツトヨ広島事業所では、海軍工廠の油圧設計技師を採用し、トップレベルのテクノロジーはそのままミツトヨに引き継がれ、マイクロメーター、ノギスで国内シェア90%以上を占めるに至っている。

海軍工廠の技師で大和のドックを見下ろせる高台に居を構えていた株式会社木下製作所の先代社長は、自分の持つ技術を戦後の復興に役立てたいと戦後鋳物工場を創業、今ではダクタイル専用メーカーとしてその技術は引き継がれている。



図2-Ⅲ-4:ナカシマプロペラ株式会社の
大型船用プロペラ
出典:元気なモノ作り中小企業300社

技術を生かし、さらなる展開へ

現在、造船関連で培われた技術は様々な分野に広がり、発展している。

金属を切る、削る、磨くといった砥石技術は、株式会社ディスコではミクロン単位での研削切断技術や、半導体・電子部品などの精密加工装置の製造へと発展し、世界トップレベルの技術となっている。クレトイシ株式会社ではガラスやセラミックスなどの硬脆性材料の精密加工を可能にする商品を開発した。

岡山県にあるナカシマプロペラ株式会社は船舶用プロペラで世界トップレベルのシェアを持っており、プロペラを磨く技術を活かして人工関節を開発し、事業化している。

column

ねこじゃすりの誕生

仁方でやすり製造を行う企業に株式会社ワタオカがある。1890年に創業、元は刀鍛冶だった先人が両刃やすりを作り始め、戦時中には呉海軍工廠に納めていたようだ。その後仁方やすりは国内シェアを伸ばしていったが、近年は、新しい工具や高精度加工機の導入により、やすりを必要とする作業が徐々に少なくなり、また、職人の高齢化も進むなど厳しい状況に置かれている。

ワタオカでは、この状況を打開するために、新たな商品として爪やすりを開発。ノコの目立ての技術を用いた「三度切り」は、細やかに三方向からやすりの目を立てているため、爪の細胞を壊さず、なめらかな仕上がりを可能にしている。丸みのあるデザインも特徴的で人気商品となっている。

ワタオカの挑戦は続く。

野菜向けに樹脂を用いたやすりの製作に取り掛かり、試作品をいくつか作成した。しかしこの開発はうまくいかず、試作品は数年間自宅でねむることになる。

ある日、ふと自宅の猫をこの試作品で撫でてみると気持ちよさそうな反応をした。「これはペット用のブラシに使えるのではないか!」と開発に踏み切る。猫が喜ぶやすりの幅や深さの調整に苦心し、3Dプリンターも駆使、試作を繰り返した。金型の調達にはクラウドファンディングを活用し、「ねこじゃすり」は発売された。「ねこじゃすり」は発売から1年で5万本を売り上げる大ヒット商品となった。



図2-Ⅲ-5：やすりからねこじゃすりへ　（左端が通常のやすり、右端はねこじゃすり、中は試作品）

〈参考文献〉
・呉の歴史（呉市役所）
・呉市史第7巻（呉市役所）
・新・改訂　やすり読本（苅山 信行 著）
・みてくれ（グラフ呉）（呉市役所）
・広島県　県の産業（最終閲覧日：2019年11月20日）　https://www.pref.hiroshima.lg.jp/site/kennnosanngyou/1171870198987.html
・広島県　郷土ひろしまの歴史 Ⅱ（最終閲覧日：2019年11月20日）　https://www.pref.hiroshima.lg.jp/uploaded/attachment/129735.pdf
・広島県　広島県の「ものづくり」～オンリーワン・ナンバーワン企業等紹介（最終閲覧日：2019年11月21日）
https://www.pref.hiroshima.lg.jp/site/onlyonenoonezigyou/1173088481190.html

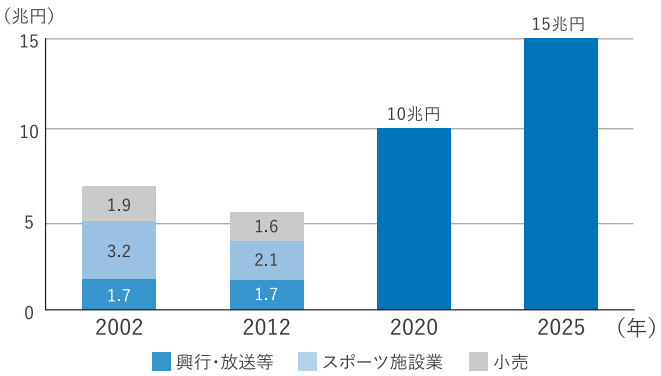
Ⅳ.15兆円産業の目指す未来~スポーツで稼ぐ!中国地域をスポーツ関連産業の集積地に!~

日本のスポーツ市場規模は5.5兆円

スポーツ関連産業は、政府が定めた成長戦略である「日本再興戦略2016」において新たな有望成長市場と位置付けられ、2012年度5.5兆円規模のスポーツ市場規模を、2025年までに約3倍の15兆円に拡大することを目標としている。

この目標は最新の成長戦略である「未来投資戦略2018」にも引き継がれており、スポーツを核とした各地の地域活性化の取組が推進されている。

日本のスポーツ市場規模



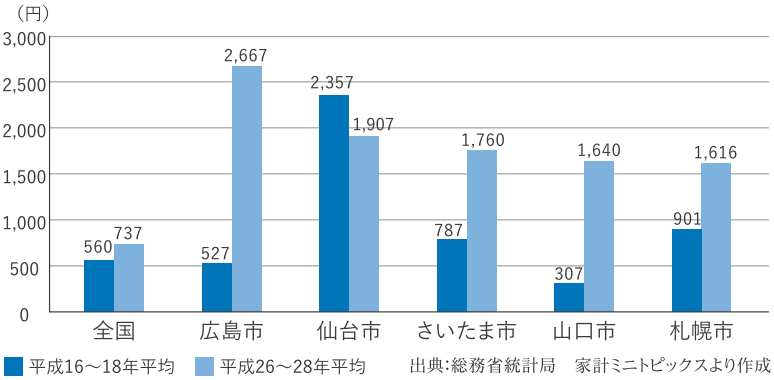
出典:「第2期スポーツ基本計画」(スポーツ庁)より作成

中国地域のスポーツ市場のポテンシャル

統計データとして、中国地域のスポーツ市場を調査したものは存在しないものの、広島県におけるスポーツ観覧支出額については、近年の広島東洋カープの人気もあって全国トップであり、優勝時の経済効果は毎回300億円以上と試算されている(中国電力株式会社試算及び関西大学宮本教授試算など)。

また、山口県においては2018年時点で県内には主なプロスポーツチームが1チームしかなかったにも関わらずスポーツ観覧支出額は全国第2位になるなど、中国地域のスポーツ市場のポテンシャルは高い。

1世帯当たりスポーツ観覧料年間支出額　都道府県庁所在地別ランキング



出典:総務省統計局　家計ミニトピックスより作成

スポーツ観覧支出額都道府県ランキング(2018)

順位	都道府県名	金額(円)
1	広島県	1,309
2	山口県	847
3	新潟県	744
	全国平均	297

出典:総務省「家計調査」より算定

カープ女子とボールパーク

2015年5月、広島東洋カープ公式戦関連企画として、東京発の臨時新幹線を球団が貸切り、プロ野球広島東洋カープの本拠地マツダスタジアムで遠隔地のファンにも観戦してもらう野球観戦ツアー「常昇魂~RED RISING~」が開催された。

広島東洋カープの人気が全国的な広がりを見せていた中、応募者13,802人から選ばれた619人の女性カープファン(カープ女子)を含む合計1,300人が参加し、大いに盛り上がった。

カープ女子は、多彩なグッズ販売などにより女性ファンが急増したことから名付けられた言葉で、2014年の流行語大賞にノミネートされるなど一般に定着。全国各地から観戦が増え、観光面も含め様々な波及効果をもたらしている。





出典:株式会社広島東洋カープ

マツダスタジアムは、広島市が所有する市民球場で、大きな特徴として、①商業地と住宅地の一体開発、②コンコースや座席など観戦者目線で様々な工夫を凝らした設計、③スタジアムツアーをはじめとしたサービスによる新たなファン層に訴求していることなどが挙げられる。

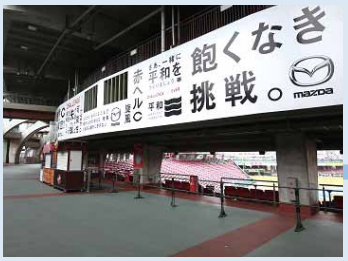
「スタジアム」としてだけではなく「ボールパーク」として様々な地域からの、様々な年代の人々が楽しめる場所として親しまれ、入場者数は年間約220万人。女性比率は約50%を占め、球団売上は約190億円であり、スタジアムツアー等の施設見学者数も4~6万人と高水準を保っている(いずれのデータも広島市民球場運営協議会資料より)。



球場周辺に各種施設が立地



ニーズに合わせた多様な座席(左:寝ソベリア 右:びっくりテラス)



段差の無いコンコース

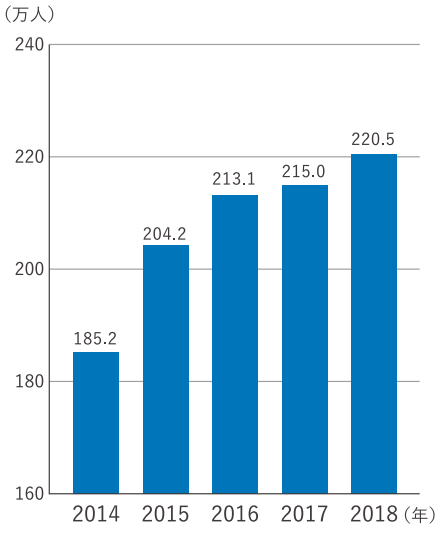

JR 車窓からも見えるスタジアム



十分な車いすスペース・座席

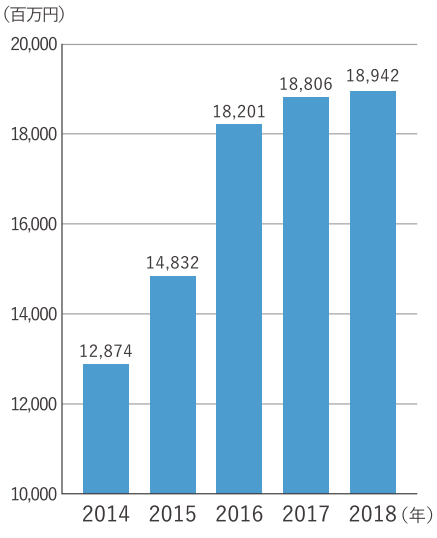
出典:スポーツ庁、株式会社広島東洋カープ

マツダスタジアム入場者数(総計)



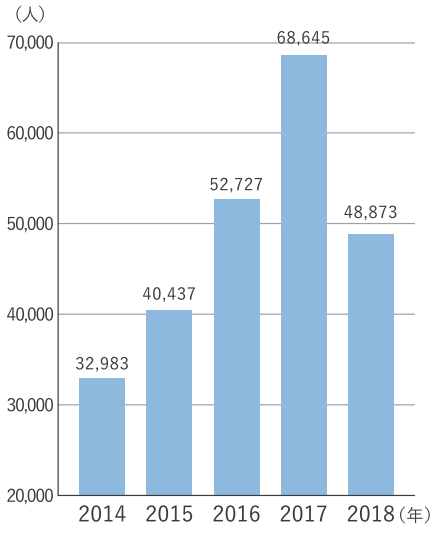
出典:広島市民球場運営協議会資料より作成

広島東洋カープ売上高



出典:広島市民球場運営協議会資料より作成

マツダスタジアム施設見学者数



出典:広島市民球場運営協議会資料より作成

中国地域のスポーツ関連企業（ミカサ、モルテン）

中国地域におけるスポーツ関連企業として、全国的にも知名度が高いボールメーカーである株式会社ミカサ及び株式会社モルテンの存在は欠かせない。

株式会社ミカサ（広島県広島市）

1917年に広島で創業したゴム製品製造メーカーで、競技用ボールの大手として「MIKASA」のブランド名で知られており、モルテンとともに中国地域を代表するスポーツ関連企業の1つである。特にバレーボールでは「バレーボールのMIKASA」と言われるほどの知名度を誇り、2020年東京五輪公式球にも指定されている。

競技用ボール製造で培ったゴム関連技術は、船舶軸受等の工業用品分野にも生かされており、今や工業用品分野は競技用ボールと並ぶもう一つの柱に育っている。

その他、機動戦士ガンダムのキャラクター「ハロ」とコラボしたスポンジ素材のボールの製造や、ボール素材を活用したバッグブランド「FUKUNARY feat.MIKASA」への素材供給やライセンス供与など、スポーツ業界のみに留まらず複数の異分野の企業とも連携して新事業の展開を図っている。



出典：八橋装院株式会社



出典：株式会社ミカサ



©創通・サンライズ
出典：株式会社ミカサ



出典：株式会社モルテン

株式会社モルテン（広島県広島市）



出典：株式会社モルテン

1958年に広島で創業したゴム製品製造メーカーで、競技用ボールの大手として「molten」のブランド名で知られている。特にバスケットボールでは、1984年のロサンゼルスオリンピック以降過去9大会連続で公式試合球として採用されるなど、高い知名度を誇っている。

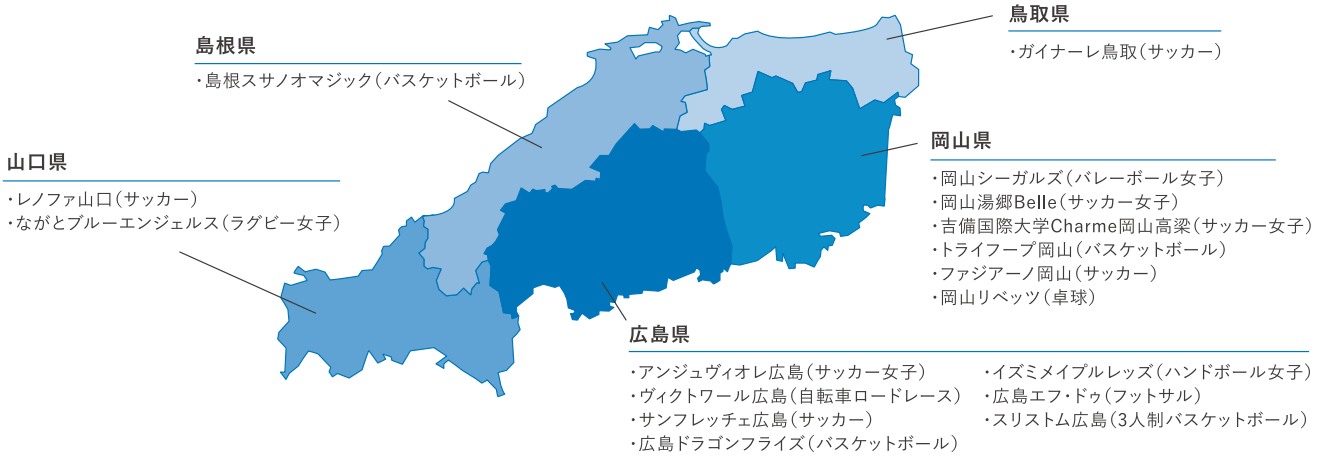
モルテンブランドとしては、「スポーツ用品」、「自動車部品」、「医療・福祉機器」の3分野を中心に事業展開している。自動車部品の材料技術をスポーツ用品の開発に応用するなど各事業間で積極的な意見交換を行い、競争力強化を図っている。

そのほか、バスケットボールの更なる「普及」と「強化」を目指し2018年10月よりスタートした新規ビジネス、移動式バスケコートのレンタルと販売事業「モルテンB+（ビー・プラス）」など、既存のスポーツ用品事業に留まらず新事業の展開を図っている。

スポーツ関連産業の創出に向けた取組

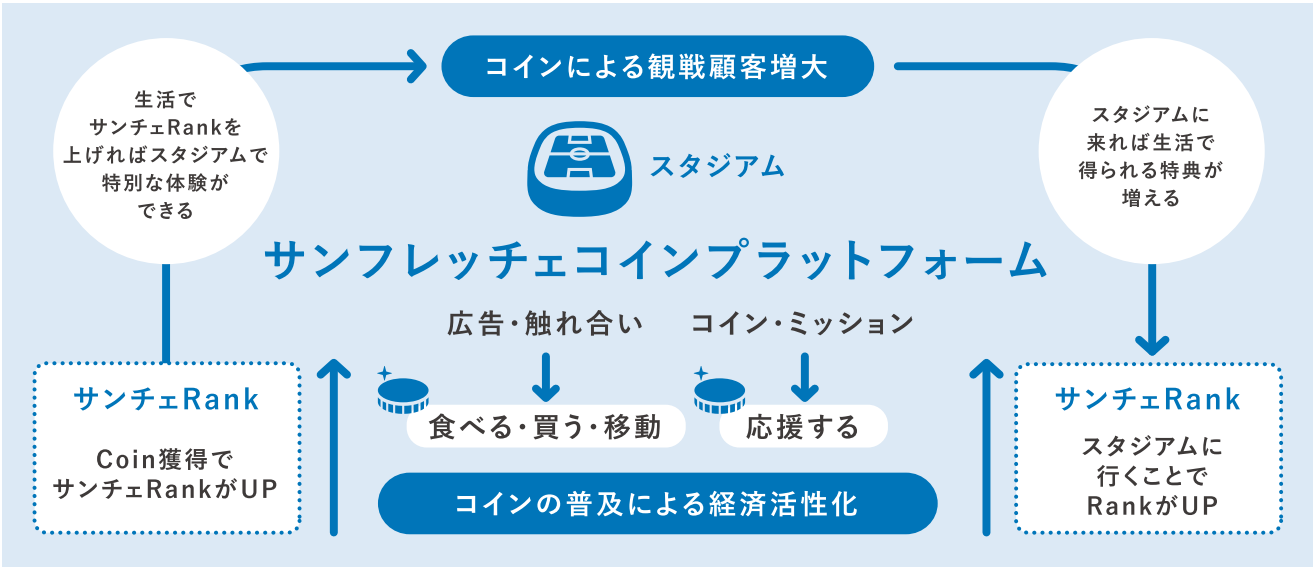
中国経済産業局では、中国地域において「スポーツ関連産業」を創出するべく、中国地域で活動するプロスポーツ団体等がビジネス面で連携した、「スポコラファイブ」（スポーツ、コラボ、中国5県のファイブを掛け合わせた造語）のプロジェクト名を掲げ、情報発信、コラボによる新事業創出、人材育成等の取組を実施している。

スポコラファイブに参画いただいているプロスポーツ団体等一覧（17チーム：2019年12月現在）



具体的な取組事例の一つとして、スポーツチームと複数の異分野の企業がコラボした「サンフレッチェコイン」プロジェクトがある。

「サンフレッチェコイン」プロジェクトは、「サンフレッチェ広島×IT×商店街」による応援プラットフォームの構築を目指すプロジェクトで、サポーターや一般市民にサッカー観戦や商店街での買い物・飲食などによりコインを貯めてもらい、観戦チケットなどと交換→スタジアムでの観戦→観戦すると商店街で優待→コインが貯まる→観戦　という地域経済循環システムの構築を目指している。



出典：NECソリューションイノベータ株式会社資料より作成

その他、スポコラファイブから派生した民間事業として、プロスポーツ団体同士、ファン同士、またチームとファンが繋がれる場所としての交流拠点（SPカフェ&バー）が広島市内に開店するなど、スポーツ関連産業の創出に向け、行政、支援機関、民間企業が連携して様々な取組を実施しているところである。



出典：SPタイムズ株式会社

第3章　今、ここに注力！

I. 活力ある担い手を拡大する

1. 地域未来投資促進法による新事業展開の促進

経済産業省では、地域未来投資促進法を通じて、地域の特性を活かして高い付加価値を創出し、地域に経済的な波及効果を及ぼす事業（＝「地域経済牽引事業」と呼んでいます。）を促進しています。

市町村・都道府県が作成した「基本計画」に基づいて、事業者が「地域経済牽引事業計画」を作成し、都道府県知事の承認を受けると、税制支援、金融支援、規制の特例措置及び地域未来投資促進法と連携した地方創生交付金等を活用することが可能となります。

〈事例その1〉地域未来投資促進税制を活用した設備投資

鋼鈑工業株式会社（山口県下松市）

同社は、機械技術を活かした省力機器の生産や、独自の粉末冶金技術と高度な加工技術を組み合わせ、過酷な用途で性能を発揮する硬質材料KH（Kohan's Hard materials）を用いた各種部品を生産しています。

優れた特性を持つ硬質材料KHへのニーズが高まっていることから、生産能力拡大を目指し設備投資を計画。設備効率化を合わせて実施することにより、地域未来投資促進税制を活用できました。

自動車や電子機器に使用されるコネクター類ではKH部品が必要なプラスチック成形機の用途が拡大しており、今後更なる設備投資も検討中です。



図3-I-1-1：粉末製造設備
出典：鋼鈑工業株式会社





図3-I-1-2：加工設備　出典：鋼鈑工業株式会社



図3-I-1-3：プラスチック成形機部品
出典：鋼鈑工業株式会社

〈事例その2〉地域未来投資促進法と連携した地方創生推進交付金の活用

宿場町まるごと古民家ホテル
「矢掛」構想（岡山県矢掛町）

歴史的町並みを生かした地域再生を行いたい町とホテル経営を行う株式会社シャンテが協働。集落ごとに活性化する地域経営のイタリアンモデルであるアルベルゴディフーゾにならい、町内に分散している空き家群を一つの分散型ホテルと見なして整備しました。

また、地域への波及効果を高めるため、ホテル運営者の養成講座やセミナーを開催。

誘客のために、歴史・文化に関する学習コンテンツの制作やプロモーション用映像コンテンツの制作などを行っています。



図3-I-1-4：古民家ホテル「矢掛屋本館」　出典：矢掛町

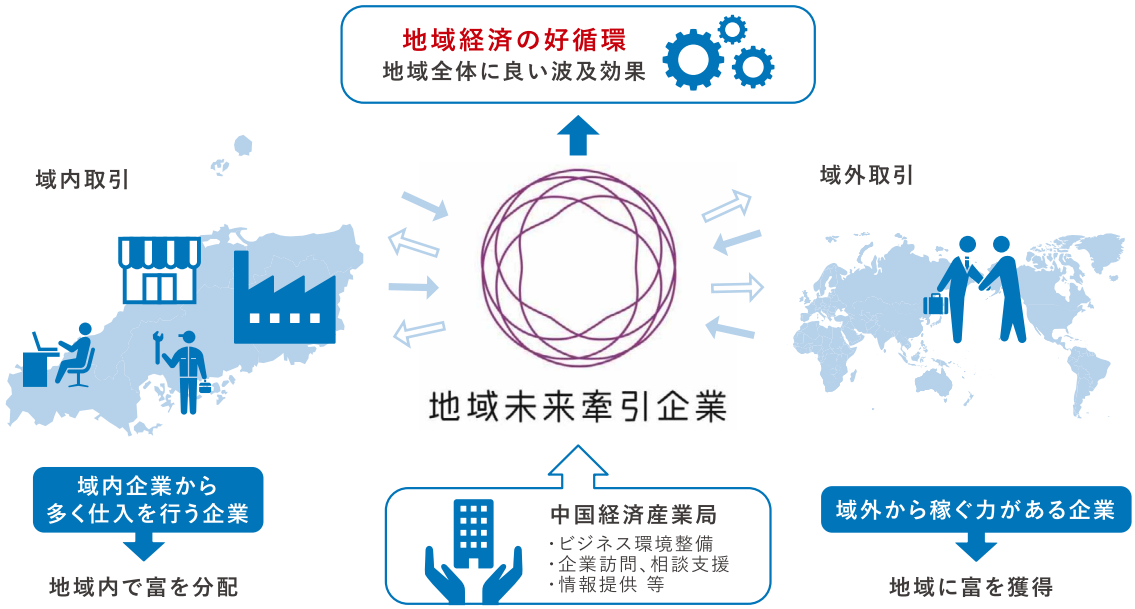
2.地域の未来を牽引する企業(=地域未来牽引企業)を後押し!

地域経済を活性化するためには、地域の特性や強みを活用して地域経済を牽引していく事業に取り組む地域の企業を後押しする必要があります。

そのため経済産業省では、地域内外の取引実態や雇用・売上高を勘案し、地域経済への影響力が大きく、成長が見込まれる企業を「地域未来牽引企業」として選定しています。

選定数	全国	中国地域
平成29年度	2,148社	207社
平成30年度	1,543社	137社

図3-I-2-1:地域未来牽引企業イメージ図



中国地域においては、自動車関連産業などの製造業をはじめ、卸・小売、建設、情報通信、運輸、観光、スポーツなど多様な業種の企業が選定されています。

当局では、職員が選定企業へ訪問し、事業に関するヒアリングや相談対応を行うとともに、支援施策の紹介や施策活用に向けたサポート、自治体や産業支援機関と連携した支援などを行っています。

選定企業からは、「紹介された支援施策を活用して設備投資を行うことができ、併せて地元雇用も拡大させることができた(製造業)」等の声をいただいています。

また、2019年5月25日には、選定企業間の交流を深め、今後の新たなビジネスの契機とすることなどを目的とした「地域未来牽引企業サミット」を広島市で開催し、選定企業や産業支援機関等全国から約600名の方々にご参加いただきました。

参加企業からは、「サミットで出会った企業と、自社製品について商談をする機会を得ることができた(製造業)」等の声をいただきました。

今後も、当局は地域未来牽引企業へのきめ細やかな対応を行ってまいります。



図3-I-2-2:地域未来牽引企業サミットin広島　開会挨拶(世耕経済産業大臣(当時))



図3-I-2-3:地域未来牽引企業サミットin広島　地域未来投資に関するパネルディスカッション

3. 新事業を生み出す地域をつくる

政府は、「未来投資戦略2018」において、企業価値又は時価総額が10億ドル以上となる未上場ベンチャー企業（ユニコーン）又は上場ベンチャー企業を2023年までに20社創出するという野心的な目標を掲げ、ベンチャー支援に力を入れています。

中国地域は全国に先駆けて人口減少が進展し、将来的な市場規模の縮小が見込まれており、新たな市場を開拓していくことが重要となっています。

そこで当局においては、新事業の創出、成長を促すため、起業家や創業・起業を支援する環境整備を行っています。



図3-I-3-1：起業家育成プログラムでのブラッシュアップの様子

起業家の育成

スタートアップ企業の創出に向け、起業家を対象とした育成プログラムを実施しています。

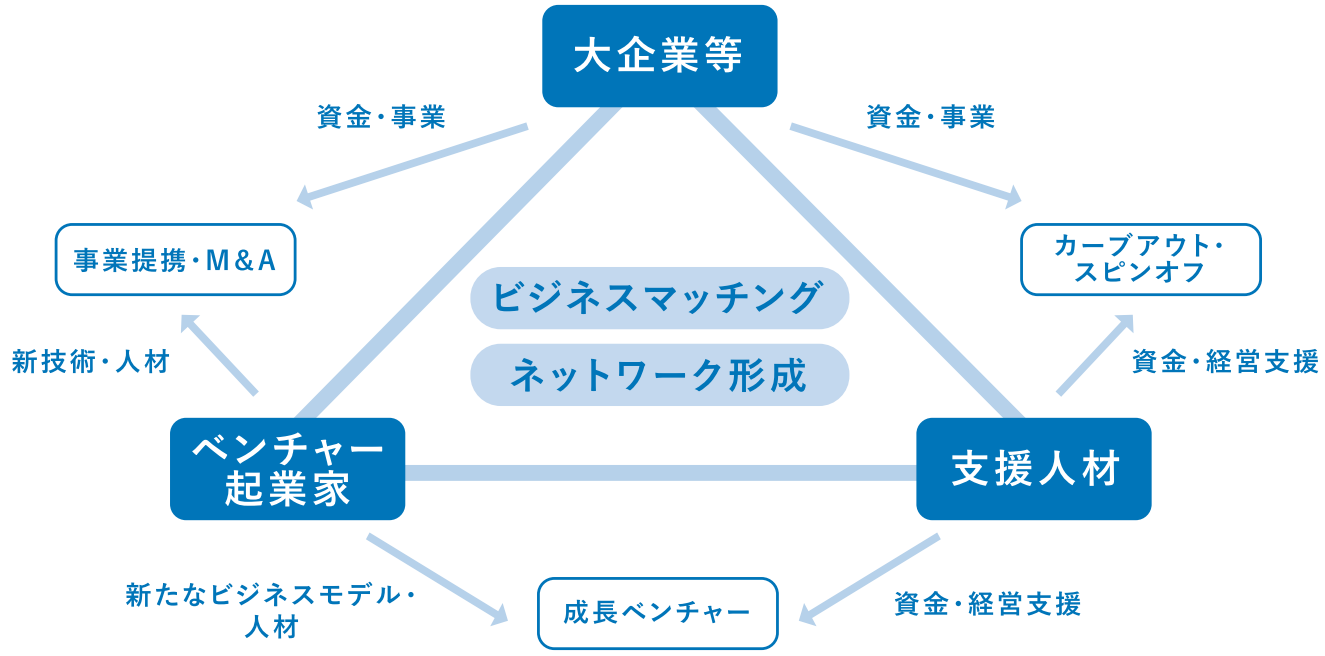
メーンアクセラレーターのほか、地域のアクセラレーター候補（士業、金融機関、産業支援機関、行政等）を加え、起業家、支援者が一体となり、事業計画のブラッシュアップを行い、プログラムの最後にはピッチ大会を実施するなど、地域全体で起業家育成を進めています。

ベンチャー・エコシステムの加速、構築

ベンチャー企業の創出・成長を促していくため、ベンチャー企業に対して多様な人材や組織が相互に関連しながら活動する「ベンチャー・エコシステム」の構築、加速を支援しています。

各地に点在するエコシステムの特徴を可視化し、各エコシステムが相互に理解しネットワークでの相乗効果を生み出し、ベンチャー企業が続々と創出される地域を目指します。

図3-I-3-2：ベンチャー・エコシステムのイメージ



4.10年先の会社を考える

事業承継は喫緊の課題

今後10年間で70歳(平均引退年齢)を超える中小企業・小規模事業者の経営者は、なんと約245万人もいます。

なかでも中国地域は後継者不在率が全国トップクラスであり、全国2位の鳥取県(76.0%)をはじめ総じて高く、島根県、広島県、山口県がトップ10入りしています。

このように当地域においては、事業承継問題は深刻であり、事業承継問題の解決なくして地方経済の持続的発展はありません。

都道府県別後継者不在率(トップ10)

順位	都道府県	不在率
1位	沖縄県	82.9%
2位	鳥取県	76.0%
3位	山口県	74.7%
4位	広島県	73.1%
5位	北海道	72.9%
6位	神奈川県	72.4%
7位	島根県	70.9%
8位	大阪府	69.4%
9位	秋田県	69.0%
10位	大分県	68.8%
⋮		
29位	岡山県	61.8%

出典:株式会社帝国データバンク「中国地方 後継者問題に関する企業の実態調査(2019年)」

事業承継の集中支援

経済産業省では、2018年度から10年間程度を事業承継支援の集中実施期間とし、後継者探しから承継後のチャレンジ支援まで、切れ目のない支援を実施することとしています。

中国地域5県に「事業引継ぎ支援センター」、「事業承継支援ネットワーク」を設置し、後継者不在企業に対するマッチング支援や事業承継診断等の実施を行い、中小企業・小規模事業者の事業承継を後押ししています。

また、後継者がある企業に対しても、後継者が先代から受け継ぐ経営資源を活かしながら新たな領域にチャレンジし、更なる付加価値を創出する「ベンチャー型事業承継」の取組を支援しています。

2019年度からは、「プッシュ型事業承継支援高度化事業」により、若手後継者(候補)の起業家精神を醸成し、仲間とともに家業を活かした新事業創出を目指すプログラム等を支援しています。





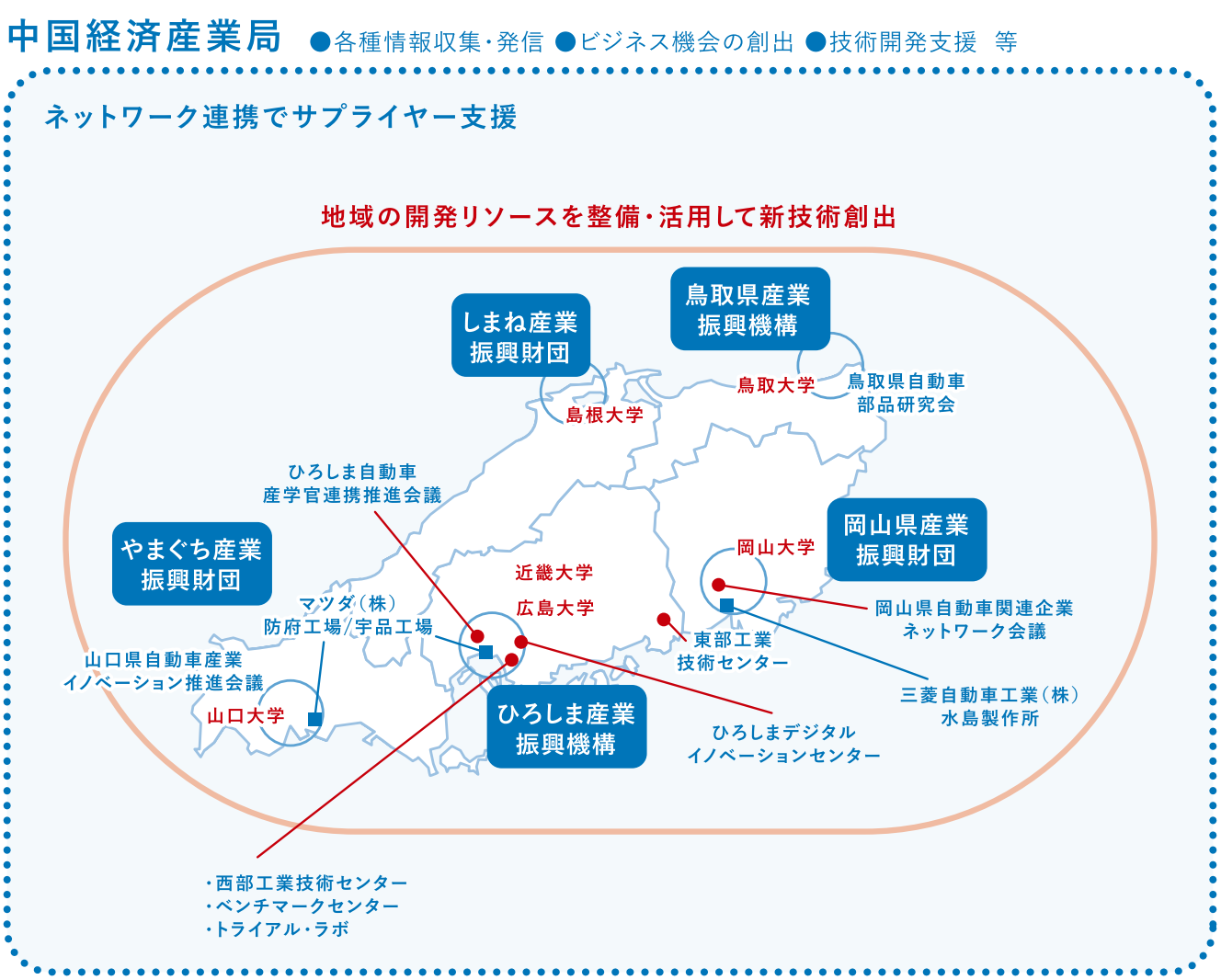
図3-I-4-1:プッシュ型事業承継支援高度化事業の様子

Ⅱ.進化するものづくり

1.2030年のモビリティ社会を見据えて

地域の自動車産業のさらなる発展を目指し、当局では、CASE※1をはじめとしたビジネス環境の変化に対応できるように、地域内の産学官が連携した技術開発や人材育成の取組を推進しています。

図3-Ⅱ-1-1:中国地域の自動車産業支援組織の状況　中国経済産業局作成



当地域における自動車産業は、生産付加価値額の約2割を占める基幹産業であり、その趨勢は地域経済に大きな影響を与えます。そのため当局では10年以上にわたり、中国5県・産業支援機関、大学、自動車メーカー等と連携・協力しつつ自動車産業の振興に取り組んでいます。

特に、広島地域では、2017年、広島県、(公財)ひろしま産業振興機構、広島市、広島大学、マツダ株式会社とともに、ひろしま自動車産学官連携推進会議を立ち上げ、「2030年産学官連携ビジョン」の実現に向けて、産学連携による研究開発や人材育成を進めているところです。

また、2019年は、地域中核企業ローカルイノベーション支援事業※2を活用して、①中国5県の戦略的取組強化、②講演会・セミナー、個別テーマ研究会等の実施、③国際ロボット展への出展、④自動車メーカーでの技術提案・展示商談会を実施しています。

さらに、サプライヤー応援隊事業を活用して、中小サプライヤーの競争力強化のため、地域における技術開発、人材育成、販路開拓等の取組を進めています。具体的には、(公財)ひろしま産業振興機構及び(公財)岡山県振興財団により、メカニズム解明や新たな部材技術の発掘・創成など、地域の強みを活かした取組を実施しています。

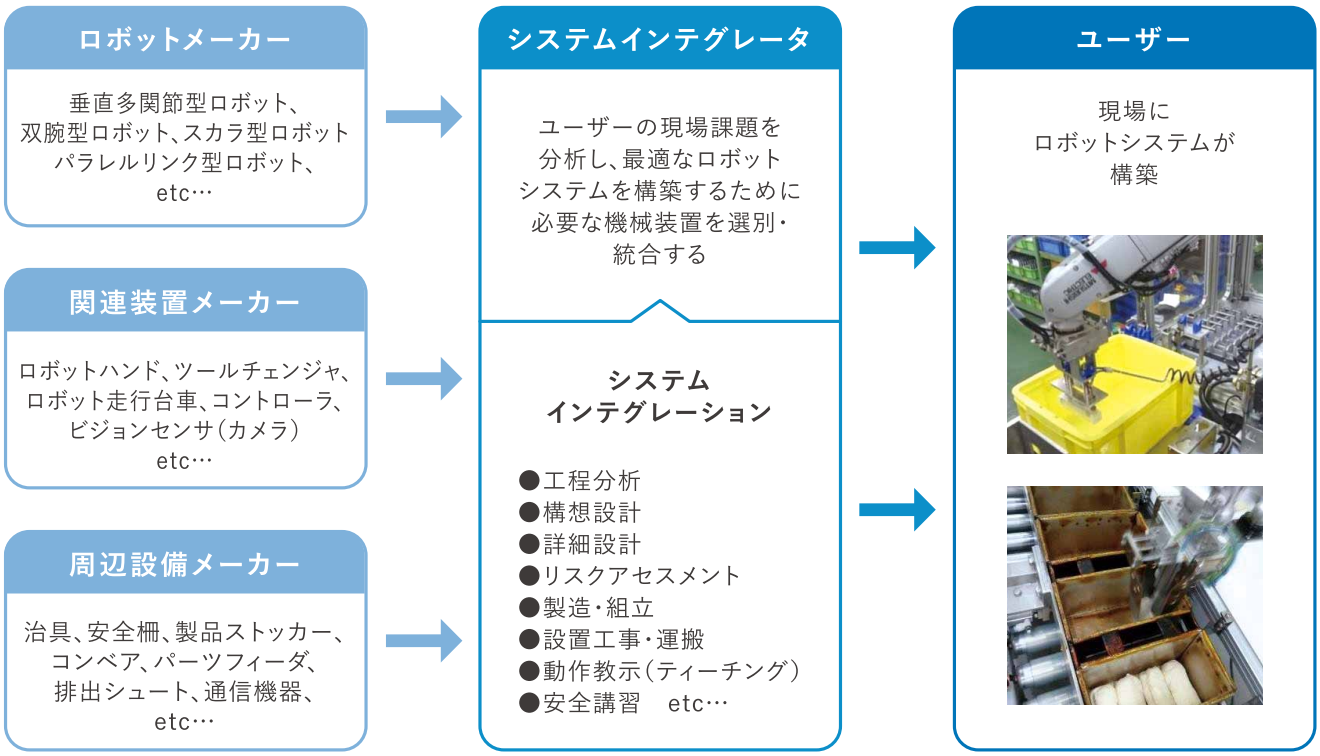
2.製造現場の生産性向上を目指して

高齢化と人手不足が深刻化する今、喫緊の課題である製造現場の生産性向上を実現するのが、FAやロボットを用いた生産ラインの自動化です。

特にロボットについては、さまざまな場面での活用が期待されますが、ロボットを買っても、そのまま生産ラインに投入することはできません。ものを掴むハンドの選定や、導入前後の工程との調整、周辺機器との連動など、トータルでのシステム構築が必要です。

そこで、当局で取り組んでいるのが、ロボットSIer(システムインテグレータの略)と呼ばれる技術サービス事業者の支援です。ロボットSIerはユーザー企業と密にコミュニケーションを取りながら、ロボットシステムの構築と導入をお手伝いします。「モノ」単体を製造する行為ではなく、様々な機械・装置を組合せ、最適な自動化システムを実現する「ソリューションビジネス」と言えます。縁の下の力持ちでありながら、これまでその存在は余り意識されてきませんでした。

図3-Ⅱ-2-1:システムインテグレータの役割



出典:製造産業局ロボット政策室作成資料に一部加筆

2018年7月、ロボットSIerの事業環境の向上及び能力強化に取り組み、以てあらゆる産業における生産活動の高度化を推進することを掲げて、初の業界団体であるFA・ロボットシステムインテグレータ協会(略称:SIer協会)が設立されました。

2019年は、このSIer協会と連携し、ロボットSIerのネットワーク強化と人材確保・育成をテーマに、「SIer's Day in ひろしま」を2回開催しました。

また、地域中核企業ローカルイノベーション支援事業を活用して、9社から次世代を担うロボットSIerが集結し、複数のロボットを組合せてひとつの生産ラインを共同で構築、2019国際ロボット展で技術力をアピールしました。

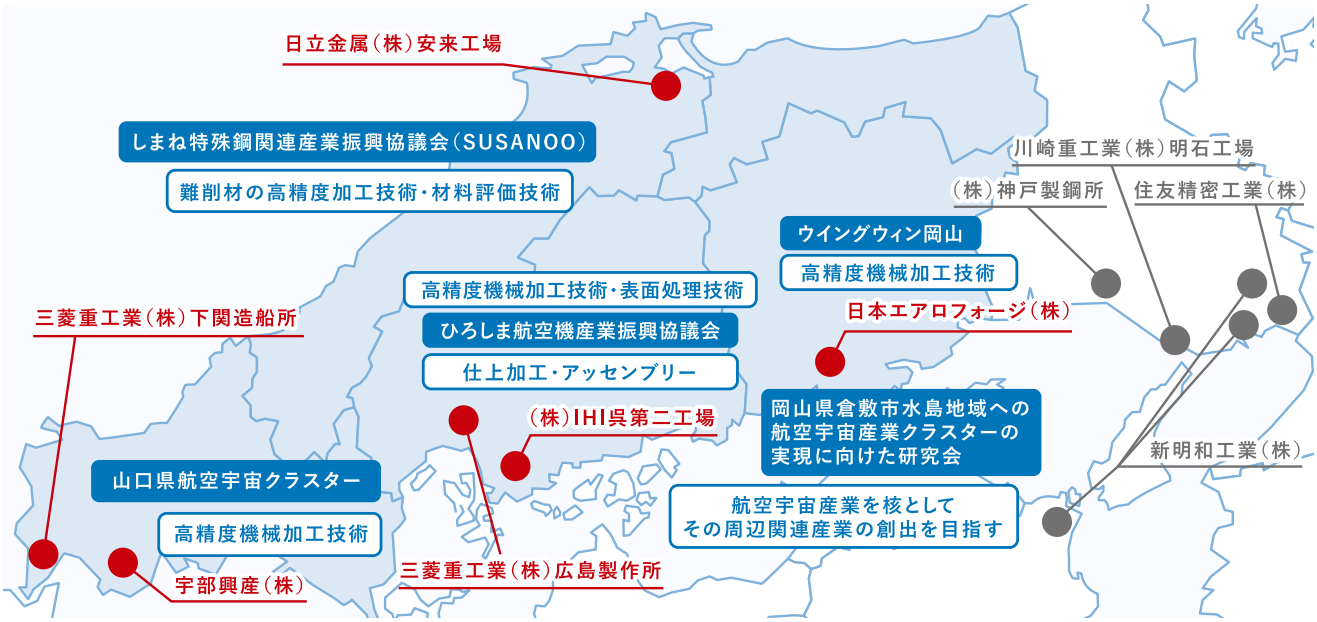
一方、鳥取県では、平成30年度補正「地域新産業創出促進事業[※3]」を活用し、中四国では初となる、公的なAI・IoT・ロボット導入支援拠点が開設されているところです。ロボット導入を検討している企業などが事前に検証できる製造ラインの整備やロボットSIerの人材育成を行い、製造業の更なる生産性向上を目指します。

3.たたら1400年の伝統を継いで

世界の民間航空機市場は、旅客需要の伸び（年率5%）を背景とした成長産業です。また、先端的な部品・素材技術の結集を必要とする高付加価値、かつ、自動車が1台約3万点の部品からなるのに対し、航空機は大型ジェット機1機で部品数約300万点という裾野の広さを特徴とした産業です。一方で、ひとたび事故が起きれば多くの命が危険にさらされることから、高い安全性と、それを裏打ちするだけの高い技術力が求められます。

戦後の我が国の民間航空機産業は、主に機体構造やジェットエンジンの国際共同開発に参加することで成長してきました。海外の完成機メーカーとの共同開発プロジェクトに参加する国内メーカーをTier1としたサプライチェーンが構築され、多くの中小企業が部品調達先や加工外注先として航空機産業に携わっています。

図3-Ⅱ-3-1：中国地域の関連企業と航空機産業クラスター　中国経済産業局作成



中国地域においても、島根県のしまね特殊鋼関連産業振興協議会、岡山県のウイングウィン岡山、倉敷市の岡山県倉敷市水島地域への航空宇宙産業クラスターの実現に向けた研究会、広島県のひろしま航空機産業振興協議会、山口県の山口県航空宇宙クラスターなど、航空機産業への新規参入や既参入企業の更なる受注拡大に向け、様々な組織による支援が展開されています。

2019年は、これら各地の取組のうち、島根県におけるたたら製鉄1400年の歴史を受け継ぎ、豊富な特殊鋼加工の実績を活かし航空機エンジン分野への新規参入を目指す企業グループ「SUSANOO」について、当局では、地域中核企業ローカルイノベーション支援事業を活用した支援を行っています。具体的には、海外専門展示会への出展による販路開拓、専門家派遣や専門技術研修の実施による各社の技術レベルアップなどを支援します。

また、日本各地の既参入企業の事例調査などから、新規参入企業が量産フェーズへスムーズに移行するために必要な組織体制や社内環境整備の在り方について提案する事業も実施しています。

<注釈>

※1:CASE

Connected（コネクテッド）、Autonomous（自動運転）、Shared & Services（カーシェアリングとサービス）、Electric（電気自動車）の頭文字をとった造語で、変革の時代を迎えている自動車産業の動向を象徴するキーワードです。2016年のパリモーターショーにおいて、ダイムラーAG・CEOでメルセデス・ベンツの会長を務めるディエター・チェッチェ氏が発表した中長期戦略の中で用いたのが始まりです。

※2:地域中核企業ローカルイノベーション支援事業

戦略分野の担い手となることが期待される地域の有望企業群（地域中核企業）に対して、新事業への挑戦を促すために、地域のイノベーションを支える支援機関が連携した支援機関ネットワークを構築し、地域の支援体制を強化するものです。また、新事業のためのノウハウ獲得から、事業体制の整備、事業化戦略の策定、研究開発、販路開拓まで、事業段階に応じた総合的なイノベーション支援を行っています。

※3:地域新産業創出促進事業

公設試・大学等に対するIoT設備等の導入や人材育成に係る取組等を支援することを通じ、地域における中小企業の生産性向上のためのオープンイノベーション・プラットフォームを構築し、地域経済の活性化を図ります。

Ⅲ. 人生100年時代に向けた社会づくり

1. 幅広い分野へのIT・IoT普及促進

地方版IoT推進ラボ

少子高齢化、人口減少、東京一極集中の加速等により、地域経済が低迷する他方で、IoT、AIなどの情報通信技術の急速な発展により、ビジネスや社会生活の形態が大きく変化しています。

「課題解決に向け、IT・IoT等を上手に活用して、新事業創出・活性化を模索し、ヒントをつかみたい。」、こういったニーズに応えるため、経済産業省とIoT推進ラボでは、2016年6月より解決検討の場づくりとして「地方版IoT推進ラボ」の募集を開始しており、これまでに全国で101地域、中国地域では7地域(鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、瀬戸内市、宇部市)が選定されています。

当局では、選定された地方版IoT推進ラボの取組支援や連携を模索することにより、IoTの取組を発掘し、IoT推進ラボのマッチングイベントや公募の実証事業につなぐことで、事業化への支援をしています。

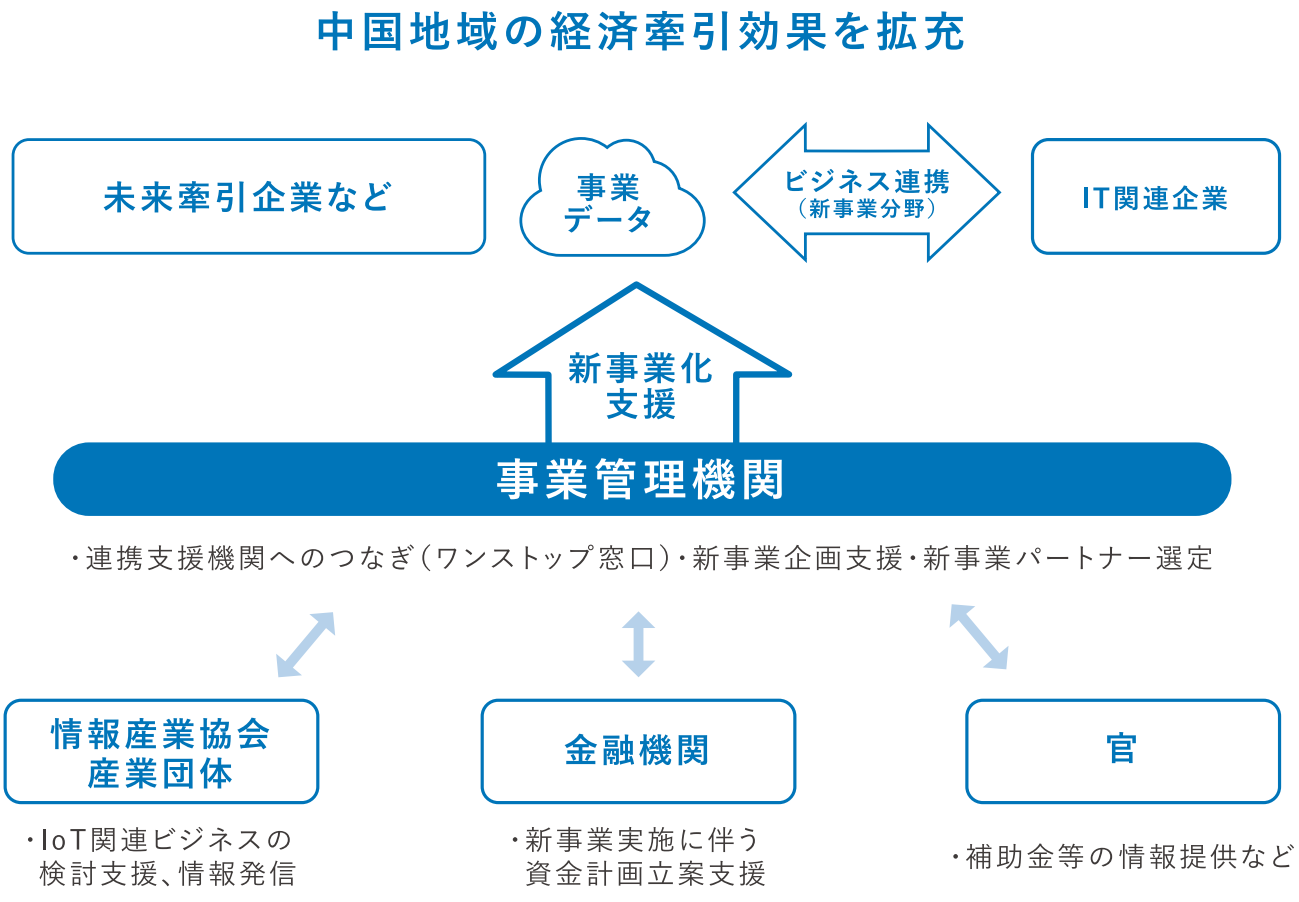
イノベーションを促進し、中国地域の経済牽引効果を

現在、製造業等では顧客に係るデータを収集し、品質保証を目的に利用しています。

このデータについて利活用の視点を変えることで、新たなサービスやビジネス化へのポテンシャルがあることから、当局が中心となって、「ビジネスモデルの検討~協業先のマッチング~資金調達~販路開拓・他社への横展開」に至るまでの一連の支援を行う産官金から構成される支援機関ネットワークを形成しました。

同業種のイノベーションを促進し、地域経済牽引効果の拡充に取り組んでいます。

図3-Ⅲ-1-1:IoT導入モデルプロジェクト創出・横展開事業の実施体制



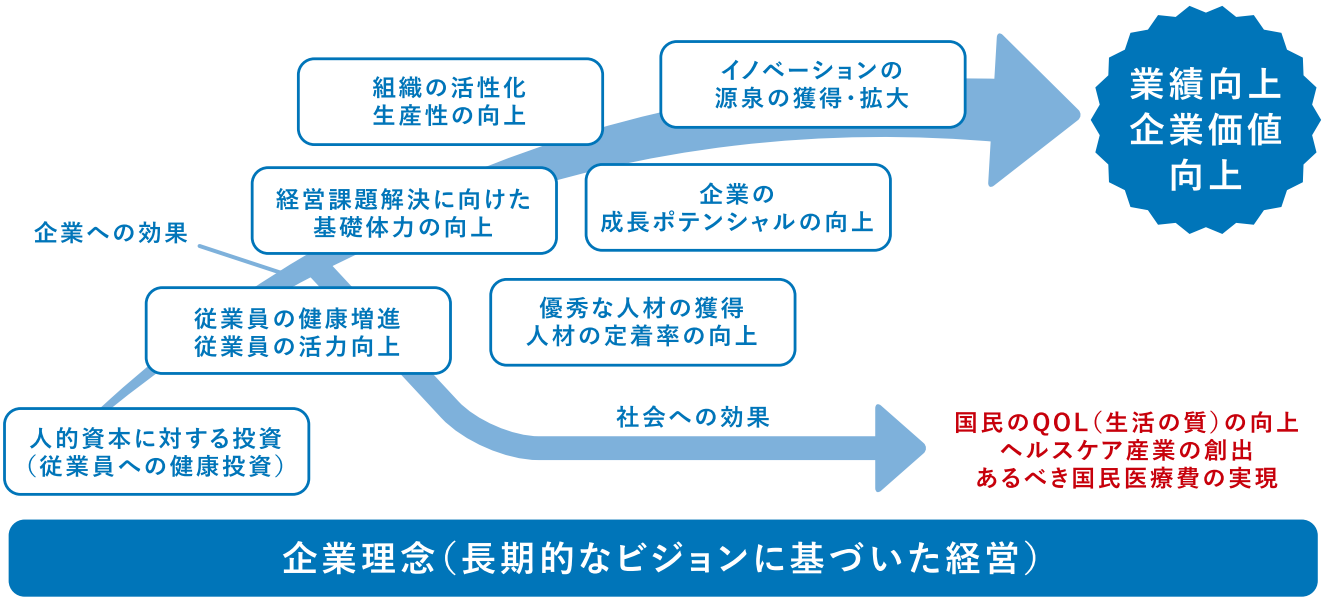
2.ヘルスケア産業の創出と成長促進

人生100年時代の到来に向け、「一人一人が健康を管理する習慣を持つ」→「健康を維持することで長期にわたり社会参加する」→「更なる健康の維持に役立てる」という正の循環を実現し、誰もが人生を最期まで幸せに生ききることができる生涯現役社会を構築するため、当局では企業の健康経営の取組を推進するとともに、健康増進や社会参加を支えるヘルスケア産業育成に取り組んでいます。

法人等への健康経営の普及促進

健康経営顕彰制度の実施やセミナーの開催等により、優良な健康経営に取り組む法人を「見える化」し、社会的に評価をうけることができる環境を整備し、健康経営に取り組む法人等の裾野の拡大を図っています。

図3-Ⅲ-2-1:健康経営・健康投資とは



地域に根ざしたヘルスケア産業の創出

中国地域には、整形外科やリハビリテーション領域の医療機関や理学療法士人などの人材育成拠点が複数立地していることから、「運動器の機能改善・予防」につながる地域システムの構築をテーマとし、地域で特徴的な製品・サービスを有する事業者のネットワーク(ロコモネット)を形成し、販路開拓や新たなビジネスモデルの構築を進めています。

図3-Ⅲ-2-2:ロコモネット事業概要





図3-Ⅲ-2-3:Sportec West2019 出展

3.医工連携による医療機器関連産業の創出

当局では、中国地域の強みである自動車部品製造などの「ものづくり産業」の集積を活かし、成長している医療機器市場への参入を促進しています。

新規市場参入意欲の高い中小ものづくり企業と大手医療機器メーカーや医療機器商社、医療機関、大学、自治体、産業支援機関を広域的に結びつける取組を実施することにより、医療機器市場に参入する企業の成長を促し、地域経済の活性化を図っています。

「医の芽ネット」事業の展開

具体的には、2013年6月20日に、「医の芽ネット(中国地域医療機器関連産業参入フォーラム)」を立ち上げ、各種事業を(公財)中国地域創造研究センターへの委託により実施、運営しています。

具体的には、セミナー等による情報提供、医療機関からのニーズに基づいた新製品開発、医療機器メーカーや医療機器商社とのマッチングによる新たなネットワークと販路開拓の支援、大学や医療機関等と連携した人材育成などを実施しています。

図3-Ⅲ-3-1:医の芽ネット連携図

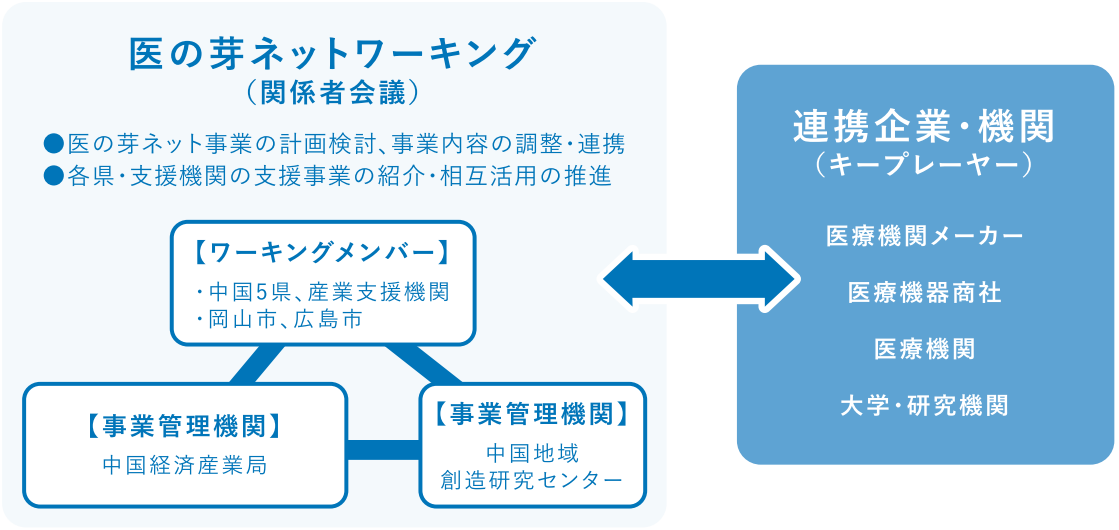




図3-Ⅲ-3-2:医療機関からのニーズ発信会



図3-Ⅲ-3-3:販路開拓支援を行った医療教育用シミュレータロボット(mikoto)

Ⅳ.魅力みがきとブランディング

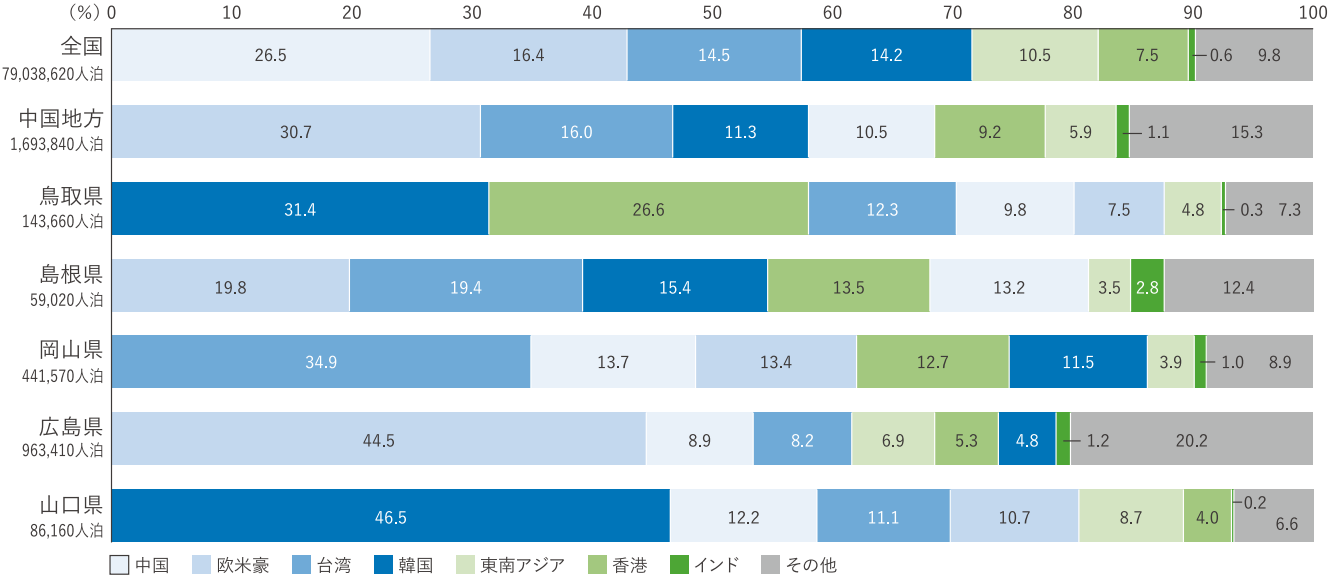
1.インバウンド需要を取り込み、地域の稼ぐ力を強化するまちづくり

年間の訪日者数が3,000万人を超える今、地方都市においても地域外から人を呼べる魅力ある施設など、インバウンドの受け入れを意識したまちづくりは、地域の稼ぐ力を強化し、地域活性化を図るために不可欠です。

現状、中国地域の外国人宿泊者数及び消費額は低水準であることから、当局では、以下の3つに注力し、補助金などにより支援しています。

①体験型観光やコト消費に対応するコンテンツ、イベントが実施可能な施設や設備の整備
②増加傾向にある個人旅行者（FIT）に向けたゲストハウス等の整備
③外国人観光者への対応として有効なキャッシュレス決済端末やWi-Fiなどの整備

図3-Ⅳ-1-1　2018年中国地方各県別外国人延べ宿泊者数の構成



〈区分の説明〉以下のグループ以外は個別市場別のまま
【欧米豪】イギリス、ドイツ、フランス、ロシア、イタリア、スペイン、アメリカ、カナダ、オーストラリア【東南アジア】シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、ベトナム、フィリピン
出典：観光庁「宿泊旅行統計調査」

〈事例その1〉鳥取県倉吉市

フィギュアの製造工場を誘致するなど、インバウンドにも人気のポップカルチャーによる活性化に取り組んでいます。

日本最古の円形校舎跡を改装し「円形劇場　くらよしフィギュアミュージアム」をオープンさせました。ここでは、様々なフィギュアが見られる他、フィギュア製作が体験できるワークショップなどもあり、近隣の白壁土蔵が残るエリアや商店街との連携により幅広い観光客の獲得に取り組んでいます。





図3-Ⅳ-1-2：円形劇場くらよしフィギュアミュージアムの様子　出典：倉吉市　※平成29年度地域・まちなか商業活性化支援事業費補助金を活用して整備

〈事例その2〉岡山県倉敷市美観地区

倉敷美観地区は訪れる観光客は多いものの、多くは日帰りであり、宿泊客受入施設の整備が課題でした。

そこで、伝統的町家を改装したゲストハウス「くらしき伝」の整備を行い、倉敷で盛んな民芸などの文化を体験する仕組みも組み合わせたところ、長期滞在者も出てくるようになっています。





図3-Ⅳ-1-3:くらしき伝の様子　出典:倉敷市　※平成27年度補正商店街・まちなかインバウンド促進支援事業費補助金を活用して整備

〈事例その3〉広島県庄原市東城町地区

商工会が中心となり、地区内で使える電子マネー付きICカード「ほ・ろ・か」の導入によるキャッシュレス決済の利用促進に取り組んでいます。

販売店の支払う決済手数料を商工会が管理し、地域でお金が回る仕組みが構築され、地域住民の8割がカードを所有するまでになりました。現在、参加店舗の拡大や観光客向けの利用が進んでいます。

※平成30年度地域・まちなか商業活性化支援事業費補助金を活用して整備





図3-Ⅳ-1-4:東城町地区における商店の様子　出典:庄原市

2.オープン・イノベーションによる観光関連産業の創出

当局ではサイクリングをツールとする観光関連産業の創出を目的に、2016年からCycling × Life Project（サクラプロジェクト）に取り組んでおり、地域内外の関係者同士のネットワーク拡大や意欲ある自治体におけるアイデアソン、ハッカソンを通じた機運醸成、新たなビジネスの創出などを行ってきました。

以下に事例を紹介します。

アンデックス株式会社×一般社団法人飯南町観光協会

塗装関連機器を主とする産業機器メーカーであり、自転車の設計、開発も行っているアンデックスは、サクラプロジェクトの島根県飯南町でのアイデアソンをきっかけに、「飯南町をMTB（マウンテンバイク）の聖地に」、「飯南町で生まれて育てて行く」という2つのコンセプトのもと「飯南モデルMTB」を開発し、飯南町観光協会主催のイベントで初披露しました。今後量産品が開発され次第、一般販売される予定です。

また、当協会では、上記アイデアソンをきっかけにMTBファンやアウトドア志向の方々を対象にニーズを把握するサイクリングイベント「琴引MTBフェスタ2019」を2019年4月に開催しました。今後もMTBで雪のないゲレンデ等を走れるイベントを開催するなど、オフシーズンのスキー場を活用した新たな事業に繋げていく予定です。



図3-Ⅳ-2-1:飯南モデル（プロトタイプ）MTB　出典:アンデックス株式会社





図3-Ⅳ-2-2:琴引MTBフェスタ2019　出典:一般社団法人飯南町観光協会

マツダ株式会社×株式会社モンベル

鳥取県大山町でのアイデアソンをきっかけに、モンベルが主催している「sea to summit」のオフィシャルカーにマツダのCX-5が採用されました。「sea to summit」は人力のみで海(カヤック)から里(自転車)、山頂(登山)へと進む中、かけがえのない自然について考えようという環境シンポジウムとアウトドアを一緒にした環境スポーツイベントで、本年は全国13カ所で開催されています。

オフィシャルカーはイベントの象徴であり、イベント中に重要な役割を担っています。当イベントでは、モンベルラッピングのCX-5が各会場での展示だけでなく、自転車のパンクなどの故障や参加者がリタイアされる場合、救出に向かい、時にはルーフキャリアにカヤックや自転車を積載して移動する等、参加者のサポートを行っています。



図3-Ⅳ-2-3:モンベルラッピングのCX-5　出典:株式会社モンベル

3.中小企業の販路開拓支援

人口減少等を背景として国内市場が縮小していく中、当局では、中小企業が地域資源等を活用した海外展開やインバウンド需要の獲得に向けた取組を支援し、地域における「稼ぐ力」の向上を図っています。

〈事例その1〉株式会社三宅本店(広島県呉市)

広島県と広島県内の10蔵が連携し、欧州最大の日本酒展示会である「サロン・ド・サケ」へ出展しました。

また、国際料理教育機関「ル・コルドン・ブルー」の協力により日本酒に合うレシピ作成・セミナー開催などを行い、フランスに集う世界各国の食品関係者に対し“広島の酒”のブランド構築、販路開拓を進めています。

※経産産業省 JAPANブランド育成支援事業(補助金)を活用して実施



図3-Ⅳ-3-1:フランス・ドール市におけるイベント風景　出典:株式会社三宅本店


図3-Ⅳ-3-2:鳥取砂丘を活用したアドベンチャーツーリズム
出典:株式会社鳥取県農協共済福祉事業団

〈事例その2〉株式会社鳥取県農協共済福祉事業団(鳥取県鳥取市)

鳥取市の地域資源である鳥取砂丘を舞台に、アクティビティを中心として、文化やグルメを組み合わせたアドベンチャーツーリズムの事業開発を行っています。

具体的には、「大人の砂あそびトリップ」をテーマにした商品開発を行い、国内及びインバウンド需要の獲得に向けた取組を進めています。

※地域資源法に基づく認定事業

4.企業の競争力の源泉となる「知的財産」と、学習ツール「もうけの花道」

99%と15%。これ、それぞれ何の数字だと思いますか?

99%は全国の企業数のうち中小企業数の割合で、15%は「中小企業による特許出願」の割合※です。つまり、我が国では中小企業が数の上で圧倒的な存在感を発揮している一方、特許はほとんどが大企業によって出願されているという、逆転現象が起きているのです。

※出典:特許庁「特許行政年次報告書2019年版」

発明を守る特許権、企業や商品のブランドを守る商標権、デザインを守る意匠権などの知的財産権は、他者が真似できない競争力の源泉であり、中小企業にもしっかりと活用してほしい権利です。

そのため当局では、ウェブサイト「もうけの花道」を独自に開設し、知的財産を有効に活用して事業を成功に導いた優良事例(もうけの羅針盤)、知的財産について知らなかったでは済まされない数多くの落とし穴をまとめたアニメ動画(もうけの落とし穴)等、中小企業に役立つ情報を発信しています。
ぜひ、本ウェブサイトを有効活用していただき、知的財産を事業成長の武器にしていただければ幸いです。

「もうけの花道」の動画紹介

活用事例で学ぶ!「もうけの羅針盤」

ビルの管理・メンテナンスを行う、広島県の株式会社善管。同社が開発したエスカレーターの清掃器具は、それまで取り外して行わなければならなかったエスカレーターの清掃を3日間から4時間に大幅短縮。更に、器具に加えて清掃「方法」にも強みを見いだし、特許を活用したライセンスビジネスを展開!現在も新たな機材・洗剤を開発するなど同社の知財ビジネス戦略は進化を続けています。

ウェブサイトはこちら





コミカルだけど怖い!?「もうけの落とし穴」

開発したロボットの海外展開に向けて、海外の展示会に出展!外国人の反応がいいことから海外での販売を決めた!しかし、販売する前に模倣品が出回ってしまった!えっ、展示会でそんなことが起きる可能性が・・・

ウェブサイトはこちら

もうけの花道 検索

V.持続可能な地域づくり

1.災害・危機に備える

平成30年7月豪雨への対応

2018年（平成30年）7月、岡山県、広島県を中心に多くの地点で48時間、72時間降水量が観測史上1位を更新するなど未曾有の豪雨が発生しました。各地で河川の氾濫や土砂災害が相次ぎ、多数の人的・住家被害が発生するとともに、電気・水道等のライフラインのほか、道路・鉄道等の交通インフラにも甚大な被害が発生し、住民生活や中小企業、観光等の経済活動に大きな影響を及ぼしました。

当局では、初動対応として、電気やガスといったライフラインの早期復旧支援のほか、多くの住民が避難を余儀なくされる中、避難所へのクーラーや仮設トイレの設置、避難の長期化に対応するための家電など、避難所に避難されている被災者の生活に不可欠な物資をプッシュ型により支援してまいりました。

また、地域経済の再生に向けて、被災した中小企業等が事業継続に向けて予見性と希望を持って取り組めるよう、約50名からなる中小企業支援チームを設置し、被災中小企業等のニーズにきめ細やかに対応する寄り添い型の支援を行うとともに、工場・店舗などの施設や、生産機械などの設備の復旧費用を補助するなど復興に向けた各種支援策を、地方自治体、商工団体等と連携して展開してまいりました。



図3-V-1-1：体育館に設置した大型クーラーを視察する世耕経済産業大臣（当時）



図3-V-1-2：学校に設置したスポットクーラー

経済産業省の災害対応

災害発生時には、電気、ガスといったライフライン施設に関する情報収集・提供及び事業者への応急対策の指示を行うとともに、関係団体等を通じた避難所・生活関連物資の調達や燃料の供給、被災地における物資等の安定供給などを行ってまいります。さらに、大規模災害の場合は、物資支援ニーズの把握・自治体との調整等のため、現地に職員を派遣し、より迅速かつ適切な初動対応を行ってまいります。

中小企業の防災・減災対策も進めています。2019年7月には中小企業強靭化法が施行されました。災害発生時の初動対応や経営資源を災害から守るための対策等を記載した事業継続力強化計画を策定し大臣の認定を受けていただくと、金融・税制支援のほか、中小企業庁の補助金において優先採択がなされます。地域経済を支える中小企業の皆様が、災害に対する十分な備えがないまま被災し、会社の継続に深刻なダメージを受けることがないよう、本法を通じて支援してまいります。

★災害に備えた計画づくりについて
https://www.chusho.meti.go.jp/keiei/antei/bousai/keizokuryoku.htm

2. CO2削減（脱炭素化）に向けた動き

地球温暖化問題の解決のために世界全体で温室効果ガス排出量の大幅削減に取り組んでおり、我が国では温室効果ガス排出量を2030年度に2013年度比26%減（2050年度までに80%減）とする削減目標を立てています。

中国地域では石炭火力の「高効率化」に向けた技術開発、再生可能エネルギー（太陽光、風力、バイオマス、地熱、水力）の導入、水素・蓄電池の利用促進によりCO2削減に向けて取り組んでいます。



1 蓄電池で島のエネルギーを有効利用！
隠岐ハイブリッドプロジェクト（隠岐郡西ノ島町）

自然条件により発電出力が変動する再生可能エネルギーの導入拡大を進めるため、特性の異なる2種類の蓄電池を組み合わせた「ハイブリッド蓄電池システム」を設置しています。
出典：中国電力（株）

2 国内最大級の風力発電！
ユーラス新出雲ウインドファーム（出雲市）

H21.4に運転開始した、新出雲ウインドファームが運営する風力発電所は、国内最大級7万8,000kWの発電能力を誇ります。（風車1基3,000kW×26基）
出典：（株）ユーラスエナジーホールディングス

3 温泉熱を利用して発電！
協和地建コンサルタント湯梨浜地熱発電所（湯梨浜町）

東北や九州と違い、中国地域は地熱資源が少ないため、低温の地熱でも発電ができる特殊な発電方式（バイナリー方式）で発電しています。中国地域唯一の地熱発電所です。
出典：協和地建コンサルタント（株）

4 森林資源を有効活用！
真庭バイオマス発電所（真庭市）

バイオマスタウン構想を推進する真庭市にある発電所です。間伐材料等の今まで利用されていなかった森林資源を活用して発電しています。地域電力の地産地消モデル実現へ向けて取り組んでいます。
出典：真庭バイオマス発電（株）

5 国内最大級のメガソーラー！
瀬戸内kirei太陽光発電所（瀬戸内市）

国内最大級の約235MW（最大発電能力）の太陽光発電所です。年間を通じて一般家庭約8万世帯分の電力を供給します。
出典：瀬戸内kirei未来創り合同会社

6 石炭火力発電のCO2を削減する究極の技術！
大崎クールジェン（株）（大崎上島町）

石炭ガス化発電の実証試験が瀬戸内海の大崎上島で行われています。石炭火力発電所から排出されるCO2を大幅に削減できる究極の技術です。現在、CO2分離回収実証に取り組んでいます。
出典：大崎クールジェン（株）

7 水素先進都市「周南」の実現を目指す！
周南市水素利活用計画（周南市）

周南コンビナートを有する全国有数の水素発生都市であり、国内3箇所目の液化水素工場と中四国初の水素ステーションが稼働。この強みを活かし、国や県と連携して、水素ステーションを中心に燃料電池自動車、燃料電池フォークリフト、100kW純水素燃料電池などの水素利活用機器を活用した地域づくりを進めるとともに、水素関連産業の創出を図っています。
出典：©Iwatani Corporation

3.地域における循環型社会形成に向けて

自動車や家電などの各種リサイクル制度を通じて行っている資源循環の取組について、当局では一般市民に向けた理解促進活動を展開しています。

一例としては、家電リサイクル制度の普及啓発のため、平林金属株式会社の協力の下、子供向けリサイクル学習会や大人向けリサイクルプラント見学会を開催しています。

イベントでは、従業員が手解体で家電製品を丁寧に解体していく様子や、家電製品が巨大な機械によって粉々に砕かれ、プラスチックと金属が混合されたものが、最終的には単一の素材として分別されて資源となっていく様子を間近で体感することができます。同イベントに参加した子供達にとっては3Rの取組の大切さが、また大人にとっては家電リサイクル法の趣旨を深く理解できる内容となっており、見学会終了後のアンケート調査結果からも同制度の普及啓発に高い効果が出ていることが現れております。



図3-V-3-1:リサイクル学習会の様子　出典:平林金属株式会社

また、同社の行っている「えこ便」は、資源再生の新たなネットワークを築く全国初の有人型資源集積システムで、従来の「廃品回収」のイメージを一新するスマートなシステムです。

不要になった小型家電等を適正に回収するだけで無く、利用者にポイントを付与し、ポイント数に応じて商品交換できる魅力ある取組で、岡山県及び鳥取県内5カ所で展開されています。

えこ便の特徴

いつでも持込みが可能な利便性と親しみやすさ

・オシャレな外観で、自家用車での搬入が可能な大きな停車スペースを確保しています。街づくりに「スマートな資源回収」をデザインした「えこ便」の取組は、2016年度にグッドデザイン賞を受賞しました。
・「えこ便」のスタッフは、利用者の抱えるゴミに関する様々な悩みに答えるため、法令や接遇等の様々な研修を受講しています。

会員カードを発行し、ポイントを付与するわかりやすい仕組み

・持ち込んだ資源の種類や重量に応じてポイントを付与。
・貯まったポイントは、商品券などに交換が可能。





図3-V-3-2:クリーンな「えこ便」施設　出典:平林金属株式会社

（参考）
・えこ便　http://ecobin.jp/
・中国経済産業局　リサイクル学習会開催報告　https://www.chugoku.meti.go.jp/policy/seisaku/kankyo/recycle_gakushukai_2019.html

4.地域エネルギー資源を活かした地域新電力

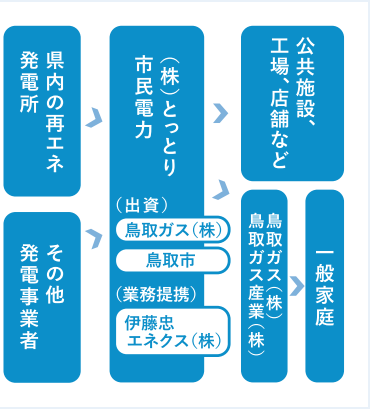
2016年4月電力の小売全面自由化以降、再生可能エネルギー固定価格買取制度(FIT)を背景として、エネルギーの地産地消による地域経済の活性化、地域雇用の創出等を目的とする地域エネルギー資源を活用した新電力事業が相次いで生まれています。

当局では、国内外の最新情報を収集し、セミナーなどで自治体などへ情報提供するなど、中国地域における新しい活動を支援しています。

①株式会社とっとり市民電力

2015年、地域に根差したエネルギー事業者として、電力販売を通じた地域内資金循環を促進し、豊かで安心な暮らしを支えることを目的に、鳥取ガス株式会社と鳥取市が出資し、設立。

一般家庭などへは、鳥取ガス株式会社、鳥取ガス産業株式会社と取次契約を結び、そのネットワークを販売に活用。





東郷太陽光発電所
(写真提供:鳥取ガス(株))

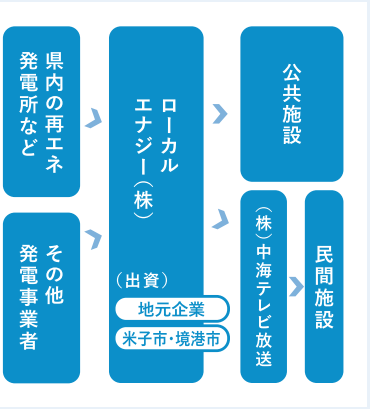
地域主要電源:いかり原太陽光発電所、東郷太陽光発電所、秋里下水処理場バイオマス発電所　など

②ローカルエナジー株式会社

2015年、「エネルギーの地産地消による新たな経済基盤の創出」を理念として米子市及び地元企業の出資※により設立。

一般家庭などには、株式会社中海テレビ放送が供給。

※出資者　株式会社中海テレビ放送、山陰酸素工業株式会社、三光株式会社、米子瓦斯株式会社、皆生温泉観光株式会社、米子市、境港市





鳥取米子ソーラーパーク

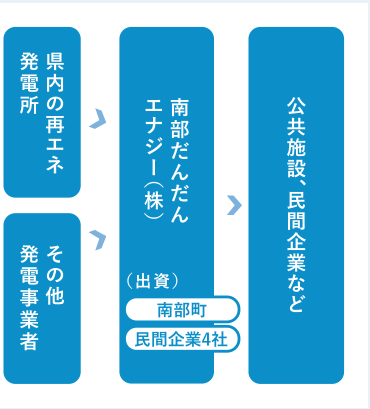
地域主要電源:鳥取米子ソーラーパーク、米子市クリーンセンター、中海テレビ放送太陽光発電所、湯梨浜地熱発電所　など

③南部だんだんエナジー株式会社

2016年、鳥取県西伯郡南部町において、地域振興事業を実施することを目的として、南部町と民間企業4社※の共同出資により設立。

利益は、水道など町有財産である社会インフラの効果的管理や、地域振興事業への投資に使うことで町民に還元。

※パシフィックパワー株式会社、美保テクノス株式会社、サンイン技術コンサルタント株式会社、株式会社ティー・エム・エス





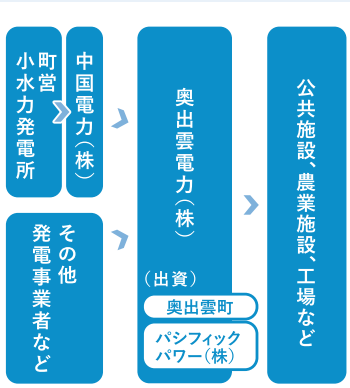
鳥取県企業局 賀祥発電所
(写真提供:鳥取県企業局)

地域主要電源:鳥取県企業局 賀祥発電所

④奥出雲電力株式会社

2016年、島根県仁多郡奥出雲町において、再生可能エネルギーの地産地消、エネルギーコストの削減、資金の地域循環による地域経済の活性化を目的とし、奥出雲町とパシフィックパワー株式会社の共同出資により設立。

町の保有する小水力発電所を電源とし、本事業で得られた利益をまちづくり事業に還元。





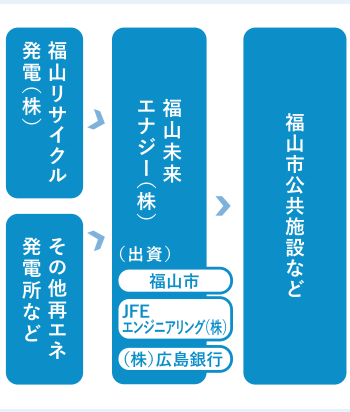
上段:仁多発電所 下段:三沢発電所
（写真提供:奥出雲町）

地域主要電源:奥出雲町　仁多発電所、三沢発電所

⑤福山未来エナジー株式会社

2018年、広島県福山市において、市の環境政策である、再生可能エネルギーの地産地消による地域の低炭素化と地域経済の活性化の好循環を生み出すことを目的とし設立。福山市、JFEエンジニアリング株式会社、株式会社広島銀行が出資。

2019年4月1日から地域で調達した再生可能エネルギー由来の電力などを、市内をはじめとする公共施設265施設に供給を開始。





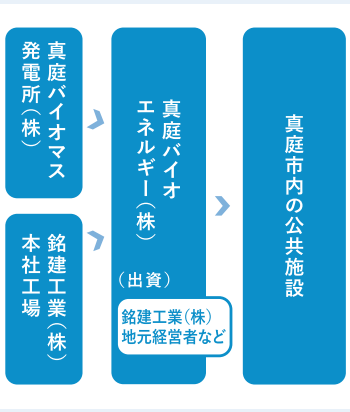
福山リサイクル発電（株）
（写真提供:福山観光コンベンション協会）

地域主要電源:福山リサイクル発電所　※想定発電量:約6,000万kWh/年

⑥真庭バイオエネルギー株式会社

2004年、岡山県真庭市において、地域で生じる木質バイオマス資源の販売などを目的とし、地元経営者などで結成した「21世紀の真庭塾」のメンバーが中心に設立。

2016年4月、真庭地域内外の木質資源を燃料とする真庭バイオマス発電所などから電気を調達し、市役所や公共施設に販売。





真庭バイオマス発電所（株）
（写真提供:真庭バイオエネルギー（株））

地域主要電源:真庭バイオマス発電所、銘建工業（株）本社工場エコ発電所

資料編



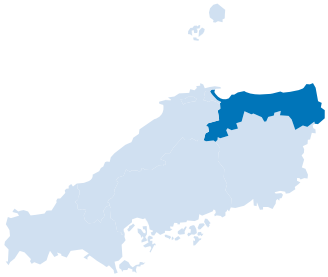
ビジネス環境

西日本の中央に位置する中国地域は、地理的条件、豊かな自然や歴史、文化等の地域資源、生活面の安全・安心・快適性など、様々な魅力があり、地域経済を支える自動車、造船、鉄鋼、化学、半導体関連産業などとともに特色ある数多くの企業が立地しています。

中国地域の各自治体では手厚い支援で新たな企業の立地をお待ちしています。

産業立地ガイド

鳥取県



〈県の花〉
二十世紀梨の花



出典:鳥取県ウェブサイト

担当者コメント

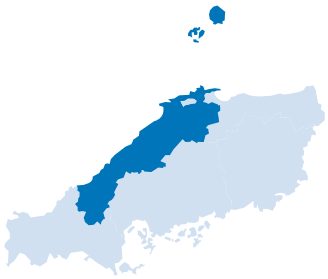
鳥取-大阪間はJR特急で1本(直通)。また、空港が2つあり東京まで1時間強で行けます。さらに、境港からは釜山・上海経由で世界各国と繋がります。

大規模自然災害のリスクも低く、BCPを優先する企業からの注目も高まっています。

県立ハローワーク等による人材確保や、「産業成長応援補助金」をはじめ、県・市町村による様々な助成制度により、企業に寄り添い、進出を強力にサポートします。

立地戦略課　https://www.pref.tottori.lg.jp/rittisenryaku/

島根県



〈県の花〉
牡丹



出典:島根県提供

担当者コメント

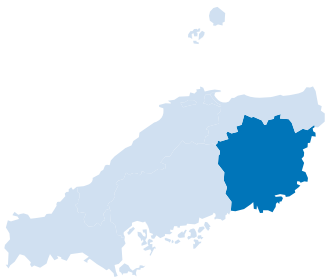
島根県には、県内の要所に配置した工業団地、充実した優遇制度、真面目で勤勉な県民性など、企業の皆様の事業展開をサポートする環境が整っています。

また、県では、人材確保をはじめ、企業の皆様が安心して島根に進出していただけるよう、地元の市町村や支援機関と力を合わせ、しっかりと「バックアップ」いたします。

さらに、進出後も、きめ細やかなフォローアップを行い、末永く心の通うパートナーとして、皆様に「感動」と「満足感」を提供してまいります。

企業立地課　https://www.pref.shimane.lg.jp/krichi/

岡山県



〈県の花〉
ももの花



出典:岡山県ウェブサイト

担当者コメント

優れた操業環境に恵まれた岡山県では、未来を見据えたビジネス拠点をお探しの皆様を全力でサポートします。

●安定した操業環境
- 「晴れの国」と呼ばれる雨の少ない温暖な気候
- 三大水系に恵まれた豊富な水量
- 直下型地震の可能性が極めて小さい安定した地盤

●陸・海・空!西日本の物流拠点
- 中四国を貫くハイウェイがクロスする陸上交通
- 利便性優れる「岡山桃太郎空港」
- 成長著しいアジアと定期コンテナ便で結ばれる水島港

企業立地ガイド　http://yappari-okayama.com/

広島県



〈県の木〉
モミジ



出典:広島県ウェブサイト

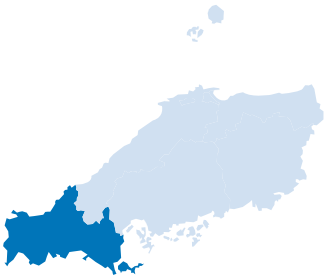
担当者コメント

広島県は、井桁状の高速道路ネットワークや東西を貫く新幹線を含む鉄道網などにより、中国四国はもちろん、京阪神から九州エリアと直結した産業活動が可能となっており、さらにはアジアへのゲートウェイとしての優位性を持ちます。

また、世界トップレベルのものづくり技術の集積する本県では、新しい業が生まれ育ち、社会経済情勢や市場の動向に、柔軟かつ的確に対応できる「イノベーション立県」の実現に向け、チャレンジを続けています。

企業立地ガイド　https://www.pref.hiroshima.lg.jp/site/kigyourittiguide/

山口県



〈県の花〉
夏みかんの花



出典:山口県ウェブサイト

担当者コメント

本州最西端に位置する山口県は、中国・四国・九州地方を睨んだ西日本の生産拠点として最適なポジションにあり、東京と上海がほぼ同距離に位置するというアジアへの近接性から、東アジアを見据えたグローバルな生産拠点としても適しています。

また、安価で全国1位の給水量を誇る工業用水、安定した電力供給などの産業インフラが充実しており、自然災害が少ないことからリスク分散の観点でも優れた立地環境です。

「立地するなら山口県」を合言葉に、皆様の設備投資の支援から立地後のアフターフォローまで、山口県一丸となってサポートいたします。

企業立地ガイド　https://kigyo-r.pref.yamaguchi.lg.jp/

その他の産業立地ガイド

●立地.net　産業立地支援サイト(一般財団法人日本立地センター)
http://ritti.net/site/index.html

政府統計

●中国地域の工場立地動向(中国経済産業局)
https://www.chugoku.meti.go.jp/stat/richdoko/index.html

●Jビジネス土地ナビ(国内産業用地情報)(経済産業省)
https://www.meti.go.jp/policy/local_economy/koujourittihou/tekichityousa/guide/index.php

産業インフラ情報

●高規格幹線道路網図(中国地方整備局)
http://www.cgr.mlit.go.jp/chiki/doyroj/koukikaku/dourozu.pdf

●中国地方の定期コンテナ航路の就航状況(中国地方整備局)
http://www.pa.cgr.mlit.go.jp/minato/kouro.html

●国内、東アジアへのエアライン(株式会社中国電力)
http://www.energia.co.jp/business/ritti/potential/asia/airline.html

●電力供給に係る情報(電力設備構築に係る工期等をご案内)(株式会社中国電力)
https://kigyo-r.pref.yamaguchi.lg.jp/

●工業用水道施設総覧DATABASE(一般社団法人日本工業用水協会)
http://www.jiwa-web.jp/database/

研究・開発支援基盤

国立研究開発法人産業技術総合研究所　中国センター

「あったらいいな!」で人と技術をつなぐ。

●材料診断ネットワークを活用した川上から川下までの企業支援
●材料化学研究部門での研究開発による技術貢献
●中国地域から全国へ　オール産総研とつなぐ

産総研中国センターの研究活動

産総研中国センターでは、2015年4月より、研究組織を材料・化学領域の機能化学研究部門として再編しました。
各種の基礎・機能性化学品の製造・利用技術の研究拠点に加え、公設試や大学と協力して、有機材料の劣化診断、寿命評価を行うためのネットワークの構築を目指しています。

機能化学研究部門

- バイオベース材料化学グループ
- バイオ変換グループ
- セルロース材料グループ



高分解能質量分析装置

産総研中国センター

沿革
1971年 設立(中国工業技術試験所)
2001年 産総研中国センターへ改組
2010年 呉市から東広島市へ移転

人員 研究職 23名、事務職 9名

〒739-0046　広島県東広島市鏡山3-11-32
TEL:082-420-8245
https://www.aist.go.jp/chugoku/

(R1.12.1現在)



産総研中国センターの連携活動

中国地域と全国各地の産総研をつなぎます。

中国地域の公設試験研究機関と一体となって、企業を支援します

●講演会やセミナーを開催しています

年数回、中国地域の公設試験研究機関と共催で、技術セミナーを開催しています。他に産総研主催のシンポジウムを開催し、産総研の最新技術を紹介しています。

●公設試が持つ開放機器の一覧をご覧いただけます

中国地域の公設試験研究機関が保有する開放機器のデータベースを、産総研中国センターのホームページ上にて公開しています。

主な連携メニュー

技術相談	技術相談を随時受けつけております。 産総研の全国の研究拠点と連携し、対応する研究者をご紹介します。
技術研修	企業や大学の研究者、技術者、学生を対象に、産総研のもつ技術を習得する機会を提供しています。
技術コンサルティング	産総研の技術力を活かしたコンサルティングを通し、新規事業の立ち上げや新製品・新サービスの創出等を支援します。
共同研究	共通の研究テーマを設定し、産総研と一緒に研究開発を行います。研究成果の活用や、研究員の相互派遣、産総研施設の賃借等が可能です。

TOPICS

なのセルロース工房

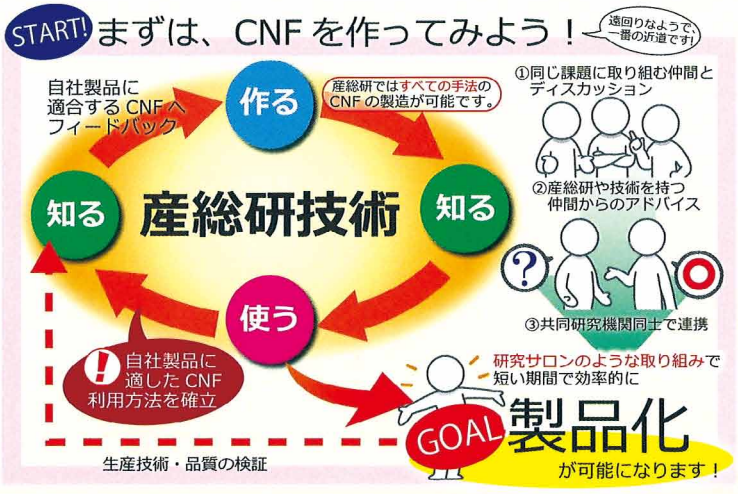
「話題」ではなく、「時代」を創る。

Q. なのセルロース工房とは？

A. 産総研の持つ技術・設備・ネットワークの利点を生かし、セルロースナノファイバー（CNF）の実用化を促進する取り組みです。

Q. どんなメリットがあるの？

A. 産総研の知見をもとに、企業の製品ニーズに合わせた技術的なアドバイスや、CNF技術習得のコツを伝授しています。また、産総研をハブとして、たくさんの共同研究機関が参画している環境を生かし、参画機関同士の連携が可能です。



中国地域の公設試験研究機関

中国地域には、各県にものづくりを中心として企業の研究を支援する公的な試験研究機関があります。
地域に開かれた研究機関として、機器・設備利用、依頼試験・分析、技術相談などはお近くの公設試験研究機関へお問い合わせください。

主な公設試験研究機関の役割（支援メニュー）

①技術相談
研究員が技術開発・改善、新商品開発等の技術相談に応じます（無料）。

②機器・設備の利用
試験研究用機器を利用できます（有料）。

③依頼試験・分析
試験分析、測定、加工などを行います（有料）。

④共同・受託研究
地域企業が抱える研究課題について、共同・受託研究を行います。

⑤その他サービス
- 連携業務
- 情報提供
- 人材育成

公設試保有機器・研究者情報検索システム

- 全国の公設試における保有機器や所属研究者情報について、一括検索できるシステム。
- 「加工機器を利用したい」「試作品を作りたい」「材料試験をしたい」「試作品の安全性・耐久性の試験をしたい」「製品開発の相談がしたい」場合などに是非ご活用ください。

【提供情報】
・保有機器情報　約1万5千件
・研究者情報　約1,800名
・公設試一覧　約80機関
※「分野」「目的」「都道府県」「フリーワード」から検索が可能



http://www.meti.go.jp/kousetsushi/top

（地独）山口県産業技術センター
TEL：0836-53-5050
ウェブサイトはこちらから



広島市工業技術センター
TEL：082-242-4170
ウェブサイトはこちらから



島根県
産業技術センター
TEL：0852-60-5140
ウェブサイトは
こちらから

浜田技術センター
TEL：0855-28-1266

（地独）鳥取県産業技術センター
電子・有機素材研究所
TEL：0857-38-6200

機械素材研究所
TEL：0859-37-1811
ウェブサイトは
こちらから

食品開発研究所
TEL：0859-44-6121

岡山県
工業技術センター
TEL：086-286-9600
ウェブサイトは
こちらから

広島県立総合技術研究所
西部工業技術センター
TEL：0823-74-1151
ウェブサイトは
こちらから

生産技術アカデミー
TEL：082-420-0537

広島県立総合技術研究所
食品工業技術センター
TEL：082-251-7433
ウェブサイトは
こちらから

広島県立総合技術研究所
東部工業技術センター
TEL：084-931-2402
ウェブサイトは
こちらから

※中国地方知事会の取決め（2015年11月）により、各県が設定している他県企業の機器利用料金の割増については、中国地域内企業の利用に限り、自県企業と同じ料金となります。
（※他県企業は自県企業の2倍の料金で利用）

管内立地企業情報

中国地域の工業（主な製造工場）

広島地区

・マツダ（株）本社工場〈自動車〉
・三菱重工業（株）広島製作所〈コンプレッサ、タービン〉
・（株）日本製鋼所広島製作所〈射出成形機〉
・（株）モルテン〈競技用ボール〉
・テンパール工業（株）〈配線用遮断器、漏電遮断器〉

出雲・斐川地区

・（株）出雲村田製作所〈セラミックコンデンサ〉
・（株）島根富士通〈パソコン〉
・島根島津（株）〈医用機器〉
・（株）ジェイ・エム・エス出雲工場〈医療機器〉

岩国・大竹地区

・三菱ケミカル（株）広島事業所〈化学繊維、化学製品〉
・（株）ダイセル大竹工場〈化学製品〉
・三井化学（株）岩国大竹工場〈化学製品〉
・JXTGエネルギー（株）麻里布製油所〈石油製品〉
・日本製紙（株）岩国工場〈製紙〉
・帝人（株）岩国事業所〈化学繊維、化学製品〉
・東洋紡（株）岩国事業所〈化学繊維、化学製品〉



周南地区

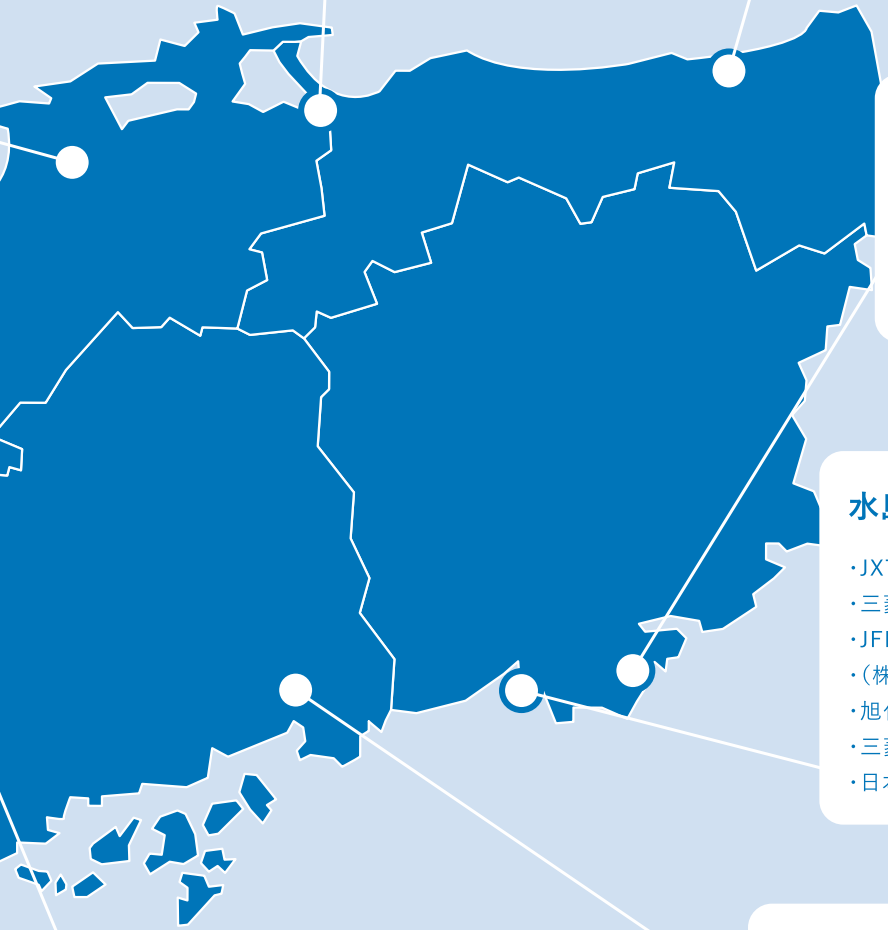
・出光興産（株）徳山事業所〈化学製品〉
・（株）トクヤマ徳山製造所〈化学製品、セメント〉
・東ソー（株）南陽事業所〈化学製品、セメント〉
・日鉄日新製鋼（株）周南製鋼所〈鉄鋼〉
・日本ゼオン（株）徳山工場〈合成ゴム〉

防府地区

・マツダ（株）防府工場〈自動車〉
・協和発酵バイオ（株）山口事業所防府〈医薬品原料〉
・（株）ブリヂストン防府工場〈タイヤ〉

呉地区

・王子マテリア（株）呉工場〈製紙〉
・三菱日立パワーシステムズ（株）呉事業部〈ボイラ〉
・日鉄日新製鋼（株）呉製鉄所〈鉄鋼〉
・ジャパン マリンユナイテッド（株）呉事業所〈船舶〉
・中国化薬（株）江田島工場〈火薬〉



米子地区・安来地区

・王子製紙（株）米子工場〈製紙〉
・シャープ米子（株）〈液晶〉
・（株）日立金属安来製作所〈製鋼〉

鳥取地区

・三洋テクノソリューションズ鳥取（株）〈電子機器、厨房機器〉
・日立フェライト電子（株）〈電子部品〉
・リコーインダストリアルソリューションズ（株）
鳥取事業所〈光学・精密機器〉
・（株）ジャパンディスプレイ鳥取工場〈液晶ディスプレイ〉

岡山・玉野地区

・パナソニック（株）コネクティッドソリューションズ社
岡山工場〈ビデオカメラ〉
・（株）クラレ岡山事業所〈化学繊維〉
・（株）三井E&Sマシナリー玉野機械工場〈船舶〉

水島・玉島地区

・JXTGエネルギー（株）水島製油所〈石油製品〉
・三菱ケミカル（株）岡山事業所〈化学製品〉
・JFEスチール（株）西日本製鉄所（倉敷）〈鉄鋼〉
・（株）クラレ倉敷事業所（玉島、酒津）〈化学繊維〉
・旭化成（株）水島製造所〈化学製品〉
・三菱自動車工業（株）水島製作所〈自動車〉
・日本エアロフォージ（株）〈航空機エンジン〉

福山・府中地区

・シャープ福山セミコンダクター（株）
〈CCD/CMOSイメージセンサー〉
・JFEスチール（株）西日本製鉄所（福山）〈鉄鋼〉
・リョービ（株）〈ダイカスト〉
・常石造船（株）〈船舶〉
・三菱電機（株）福山製作所〈漏電遮断器、電力計〉
・リョービMHIグラフィックテクノロジー（株）〈印刷機械〉

東広島地区

・マイクロンメモリジャパン（合）広島工場〈DRAM〉
・シャープ（株）通信事業本部〈携帯電話〉
・（株）サタケ〈精米機〉

出典：中国経済産業局調査室調べ　2019年9月末現在※順不同

中国地域に本社を持つ上場企業

山口県

東1	食料品	林兼産業(株)
東1	化学	チタン工業(株)
東1	化学	(株)トクヤマ
東1	金属製品	(株)長府製作所
東1	小売業	(株)ファーストリテイリング
東1	銀行	(株)山口フィナンシャルグループ
東1、福	不動産業	(株)エストラスト
東1、福	化学	宇部興産(株)
東2	小売業	(株)リテールパートナーズ
東2	不動産業	(株)原弘産
福Q	卸売業	(株)TRUCK−ONE
マ、福Q	建設業	(株)エムビーエス
JQ	水産・農林業	(株)秋川牧園
JQ	情報・通信業	(株)アルファクス・フード・システム
JQ、福Q	不動産業	(株)東武住販

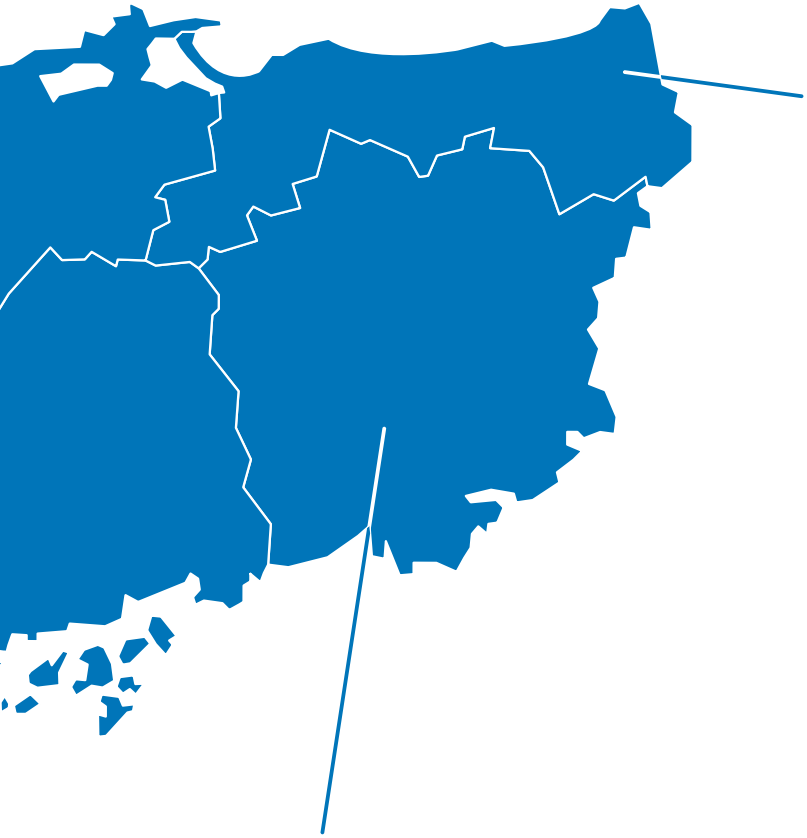
島根県

東1	銀行	(株)山陰合同銀行
東1	銀行	(株)島根銀行
東2	小売業	(株)ジュンテンドー



広島県

東1	建設業	(株)中電工
東1	化学	中国塗料(株)
東1	化学	戸田工業(株)
東1	非鉄金属	リョービ(株)
東1	機械	(株)北川鉄工所
東1	機械	ローツェ(株)
東1	金属製品	中国工業(株)
東1	輸送用機器	マツダ(株)
東1	精密機器	(株)ジェイ・エム・エス
東1	小売業	(株)ポプラ
東1	銀行	(株)広島銀行
東1	化学	(株)エフピコ
東1	その他製品	(株)ウッドワン
東1	電気・ガス業	中国電力(株)
東1	陸運	福山通運(株)
東1	小売業	(株)イズミ
東1	小売業	青山商事(株)
東1	化学	ダイキョーニシカワ(株)
東1	電気・ガス業	広島ガス(株)
東1	建設業	(株)ビーアールホールディングス
東1	食料品	(株)やまみ
東1	繊維食品	(株)マツオカコーポレーション
東2	食料品	アヲハタ(株)
東2	食料品	福留ハム(株)
東2	繊維製品	(株)自重堂
東2	化学	マナック(株)
東2	化学	ヤスハラケミカル(株)
東2	ゴム製品	西川ゴム工業(株)
東2	鉄鋼	大和重工(株)
東2	機械	(株)石井表記
東2	陸運業	広島電鉄(株)
東2	小売業	アシードホールディングス(株)
東2	食料品	(株)あじかん
東2	輸送用機器	内海造船(株)
東2	小売業	マックスバリュ西日本(株)
東2	電気機器	(株)アドテックプラズマテクノロジー
JQ	建設業	(株)ウエストホールディングス
JQ	機械	北川精機(株)
JQ	機械	(株)横田製作所
JQ	その他製品	(株)オービス
JQ	その他製品	(株)研創
JQ	卸売業	(株)コンセック
JQ	卸売業	ポエック(株)
マ	サービス業	(株)アスカネット
マ	情報・通信業	(株)データホライゾン
マ	サービス業	(株)アクアライン
マ	サービス業	(株)フェニックスバイオ



鳥取県

東1	電気機器	日本セラミック(株)
東1	銀行	(株)鳥取銀行
東1	食料品	寿スピリッツ(株)
JQ	電気機器	トミタ電機(株)

岡山県

東1	小売業	(株)サンマルクホールディングス
東1	小売業	(株)はるやまホールディングス
東1	小売業	大黒天物産(株)
東1	機械	(株)滝澤鉄工所
東1	サービス業	(株)ベネッセホールディングス
東1	銀行	(株)中国銀行
東1	銀行	(株)トマト銀行
東1	その他製品	萩原工業(株)
東1	機械	タツモ(株)
東1	サービス業	(株)E・Jホールディングス
東1	小売業	(株)ハローズ
東2	陸運業	岡山県貨物運送(株)
東2	卸売業	(株)カワニシホールディングス
東2	小売業	(株)天満屋ストア
東2	サービス業	(株)ウエスコホールディングス
JQ	パルプ・紙	(株)岡山製紙
JQ	建設業	(株)大本組
JQ	建設業	ミサワホーム中国(株)
JQ	小売業	(株)テイツー
JQ	サービス業	(株)アルファ
JQ	サービス業	(株)KG情報

(凡例)
東1:東証1部
東2:東証2部
JQ:東証ジャスダック
マ:東証マザーズ
福:福証
福Q:福証Q-Board

出典:東京証券取引所、福岡証券取引所　(2019年9月末現在※順不同)

中国地域の魅力

2020年3月発行

問合せ先:経済産業省中国経済産業局総務企画部企画調査課
住所:〒730-8531　広島市中区上八丁堀6-30
TEL:082-224-5626　FAX:082-224-5641
URL:https://www.chugoku.meti.go.jp/



中国地域の魅力

歴史を紡ぎ、未来に挑む